

平成27年2月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書

(平成27年度当初予算等関係)

総務部

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成27年2月定例会議案説明資料目次

総務部

(議案)

議案番号	件名	課名等	頁	
第1号	平成27年度鳥取県一般会計予算			
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書(総括)	財政課	1	
	2 給与費明細書	財政課	23	
	3 当初予算説明資料	(総括表)		32
		総務課		34
		財政課		41
		政策法務課		47
		税務課		48
		営繕課		57
		行政監察・法人指導課		60
情報政策課			64	
東京本部			81	
関西本部			93	
名古屋代表部		99		
行財政改革局				
人事企画課		104		
業務効率推進課		111		
財源確保推進課		115		
職員人材開発センター		118		
福利厚生課		120		
人権局				
人権・同和対策課		124		
公文書館		135		
4 歳入歳出事項別明細書			138	
5 節の明細			146	
6 継続費に関する調書			151	
7 債務負担行為に関する調書			152	
8 地方債に関する調書	財政課		157	

議案番号	件名	課名等	頁
第 2 号	平成27年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計予算	(総括表)	158
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書		159
	2 当初予算説明資料	総務課	161
		政策法務課	162
		情報政策課	163
	3 歳入歳出事項別明細書		164
4 節の明細		165	
5 債務負担行為に関する調書		166	
第 3 号	平成27年度鳥取県公債管理特別会計予算	(総括表)	168
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書		169
	2 当初予算説明資料	財政課	170
	3 歳入歳出事項別明細書		172
4 節の明細		173	
第 4 号	平成27年度鳥取県給与集中管理特別会計予算	(総括表)	174
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書		175
	2 当初予算説明資料	行財政改革局 人事企画課	176
3 歳入歳出事項別明細書		177	
第36号	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	行財政改革局 人事企画課	178
第37号	職員の退職手当に関する条例の一部改正について	行財政改革局 人事企画課	180
第38号	鳥取県公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正について	行財政改革局 人事企画課	186
第39号	鳥取県職員定数条例の一部改正について	行財政改革局 業務効率推進課	188
第63号	包括外部監査契約の締結について	行政監察・法人指導課	190

平成27年度鳥取県一般会計歳入歳出予算事項別明細書

総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 県 税	51,026,312	45,931,405	5,094,907
2 地方消費税清算金	20,602,574	13,060,613	7,541,961
3 地方譲与税	11,385,852	11,365,735	20,117
4 地方特例交付金	150,000	150,000	0
5 地方交付税	137,200,000	138,154,000	△ 954,000
6 交通安全対策特別交付金	170,000	170,000	0
7 分担金及び負担金	445,699	696,653	△ 250,954
8 使用料及び手数料	4,095,762	3,714,030	381,732
9 国庫支出金	39,561,646	43,878,793	△ 4,317,147
10 財産収入	1,287,790	1,074,814	212,976
11 寄附金	401,000	401,000	0
12 繰入金	15,572,187	23,135,403	△ 7,563,216
13 繰越金	100,000	2,000,000	△ 1,900,000
14 諸収入	12,898,178	12,838,554	59,624
15 県債	38,672,000	41,388,000	△ 2,716,000
歳入合計	333,569,000	337,959,000	△ 4,390,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議会費	894,713	879,263	15,450	284	16,000	104	878,325
2 総務費	26,360,297	25,369,893	990,404	1,909,555	479,000	2,621,759	21,349,983
3 民生費	41,946,739	45,042,717	△ 3,095,978	3,139,468		3,064,032	35,743,239
4 衛生費	13,485,721	12,983,045	502,676	1,708,468	23,000	2,444,961	9,309,292
5 労働費	2,488,584	3,658,506	△ 1,169,922	989,320		480,659	1,018,605
6 農林水産業費	23,098,004	25,785,158	△ 2,687,154	6,563,093	1,324,000	2,115,033	13,095,878
7 商工費	10,771,243	11,948,094	△ 1,176,851	30,629	86,000	971,089	9,683,525
8 土木費	36,676,264	43,606,710	△ 6,930,446	9,534,829	11,855,000	1,495,676	13,790,759
9 警察費	17,162,354	16,432,562	729,792	401,626	1,159,000	881,610	14,720,118
10 教育費	73,096,739	72,069,340	1,027,399	10,821,716	3,128,000	7,691,267	51,455,756
11 災害復旧費	4,605,424	5,035,691	△ 430,267	2,739,779	1,502,000		363,645
12 公債費	62,689,927	61,775,155	914,772			8,202,462	54,487,465
13 諸支出金	20,142,991	13,222,866	6,920,125			98,631	20,044,360
14 予備費	150,000	150,000	0				150,000
歳出合計	333,569,000	337,959,000	△ 4,390,000	37,838,767	19,572,000	30,067,283	246,090,950

歳入

1款 県税

1項 県民税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 個人	15,067,768	14,976,515	91,253	1 現年課税分	14,877,983	
				2 滞納繰越分	189,785	
2 法人	2,173,546	2,409,520	△ 235,974	1 現年課税分	2,171,390	
				2 滞納繰越分	2,156	
3 利子割	299,281	334,485	△ 35,204	1 現年課税分	299,281	
4 配当割	753,680	274,297	479,383	1 現年課税分	753,680	
5 株式等譲渡所得割	278,197	59,140	219,057	1 現年課税分	278,197	
計	18,572,472	18,053,957	518,515			

2項 事業税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 個人	397,496	354,316	43,180	1 現年課税分	396,547	
				2 滞納繰越分	949	
2 法人	9,502,273	8,149,262	1,353,011	1 現年課税分	9,495,967	
				2 滞納繰越分	6,306	
計	9,899,769	8,503,578	1,396,191			

3項 地方消費税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 譲渡割	7,795,594	4,838,665	2,956,929	1 譲渡割	7,795,594	
2 貨物割	653,573	417,912	235,661	1 貨物割	653,573	
計	8,449,167	5,256,577	3,192,590			

4項 不動産取得税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 不動産取得税	945,827	860,426	85,401	1 現年課税分	940,183	
				2 滞納繰越分	5,644	
計	945,827	860,426	85,401			

5項 県たばこ税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 県たばこ税	636,367	643,915	△ 7,548	1 現年課税分	636,367	
計	636,367	643,915	△ 7,548			

6項 ゴルフ場利用税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 ゴルフ場利用税	103,605	115,068	△ 11,463	1 現年課税分	103,480	
				2 滞納繰越分	125	
計	103,605	115,068	△ 11,463			

7項 自動車取得税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 自動車取得税	494,563	399,788	94,775	1 現年課税分	494,563	
計	494,563	399,788	94,775			

8項 軽油引取税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 軽油引取税	4,888,437	5,026,408	△ 137,971	1 現年課税分	4,839,308	
				2 滞納繰越分	49,129	
計	4,888,437	5,026,408	△ 137,971			

9項 自動車税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 自動車税	7,013,122	7,049,354	△ 36,232	1 現年課税分	6,996,363	
				2 滞納繰越分	16,759	
計	7,013,122	7,049,354	△ 36,232			

10項 鉱区税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 鉱区税	725	725	0	1 現年課税分	725	
計	725	725	0			

11項 狩猟税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 狩猟税	8,783	12,434	△ 3,651	1 現年課税分	8,783	
計	8,783	12,434	△ 3,651			

12項 産業廃棄物処分場税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 産業廃棄物処分場税	13,475	9,175	4,300	1 現年課税分	13,475	
計	13,475	9,175	4,300			

2款 地方消費税清算金

1項 地方消費税清算金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 地方消費税清算金	20,602,574	13,060,613	7,541,961	1 地方消費税清算金	20,602,574	
計	20,602,574	13,060,613	7,541,961			

3款 地方譲与税

1項 地方法人特別譲与税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 地方法人特別譲与税	9,436,000	9,403,000	33,000	1 地方法人特別譲与税	9,436,000	
計	9,436,000	9,403,000	33,000			

2項 地方揮発油譲与税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 地方揮発油譲与税	1,831,214	1,843,567	△ 12,353	1 地方揮発油譲与税	1,831,214	
計	1,831,214	1,843,567	△ 12,353			

3項 石油ガス譲与税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 石油ガス譲与税	107,524	109,976	△ 2,452	1 石油ガス譲与税	107,524	
計	107,524	109,976	△ 2,452			

4項 航空機燃料譲与税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 航空機燃料譲与税	11,114	9,192	1,922	1 航空機燃料譲与税	11,114	
計	11,114	9,192	1,922			

4款 地方特例交付金

1項 地方特例交付金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 地方特例交付金	150,000	150,000	0	1 地方特例交付金	150,000	
計	150,000	150,000	0			

5款 地方交付税

1項 地方交付税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 地方交付税	137,200,000	138,154,000	△ 954,000	1 普通交付税	134,200,000	
				2 特別交付税	3,000,000	
計	137,200,000	138,154,000	△ 954,000			

6款 交通安全対策特別交付金

1項 交通安全対策特別交付金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 交通安全対策特別交付金	170,000	170,000	0	1 交通安全対策特別交付金	170,000	
計	170,000	170,000	0			

7款 分担金及び負担金

1項 分担金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 民生費分担金	34,220	34,155	65	1 社会福祉費分担金	34,220	知的障がい者福祉費分担金 65
						老人福祉費分担金 34,155
2 農林水産業費分担金	56,644	123,411	△ 66,767	1 農地費分担金	56,644	土地改良費分担金 50,100
						農地防災事業費分担金 6,544
計	90,864	157,566	△ 66,702			

2項 負担金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 民生費負担金	16,765	15,382	1,383	1 社会福祉費負担金	3,527	社会福祉総務費負担金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
				2 児童福祉費負担金	12,350	児童措置費負担金 10,620 喜多原学園費負担金 775 皆成学園費負担金 955
				3 災害救助費負担金	888	救助費負担金
2 衛生費負担金	2	2	0	1 公衆衛生費負担金	1	精神衛生費負担金
				2 医薬費負担金	1	薬務費負担金
3 農林水産業費負担金	137,686	257,257	△ 119,571	1 農地費負担金	95,308	農地総務費負担金 600 土地改良費負担金 54,592 農地防災事業費負担金 40,116
				2 林業費負担金	37,900	林道費負担金
				3 水産業費負担金	4,478	漁港建設費負担金
4 土木費負担金	200,382	266,446	△ 66,064	1 土木管理費負担金	1,500	土木総務費負担金
				2 河川海岸費負担金	116,365	河川総務費負担金 10,035 砂防費負担金 106,330
				3 港湾費負担金	2,333	港湾管理費負担金 83 港湾建設費負担金 2,250
				4 都市計画費負担金	80,184	街路事業費負担金 78,603 土地区画整理費負担金 1,581
計	354,835	539,087	△ 184,252			

8款 使用料及び手数料

1項 使用料

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 民生使用料	563,482	596,131	△ 32,649	1 児童福祉施設使用料	563,482	
2 衛生使用料	54,996	57,448	△ 2,452	1 歯科衛生専門学校料	23,243	
				2 鳥取看護専門学校料	13,536	
				3 倉吉総合看護専門学校料	18,217	
3 労働使用料	10,887	12,975	△ 2,088	1 高等技術専門校料	9,709	
				2 高等技術専門校料	1,178	
4 農林水産業使用料	16,366	15,808	558	1 農業大学校授業料	4,464	
				2 農業大学校使用料	950	
				3 農業大学校聴講料	120	
				4 農業大学校受講料	1,946	
				5 林業試験場使用料	100	
				6 漁港施設使用料	8,786	
5 土木使用料	1,312,660	1,305,273	7,387	1 国有財産等使用料	176	
				2 道路占用料	98,629	
				3 流水占用料	259,354	
				4 砂防設備等占用料	300	

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
				5 家屋等貸付料	830,916	家屋貸付料 734,593 駐車場貸付料 55,197 水道料金等使用料 41,126
				6 河川等占用料	4,172	
				7 港湾占用料	32,600	
				8 空港使用料	79,946	
				9 公園施設使用料	6,567	
6 教育使用料	974,544	503,156	471,388	1 授業料	955,491	全日制高等学校授業料 947,667 定時制高等学校授業料 7,257 通信教育受講料 487 高等学校授業聴講料 80
				2 博物館使用料	16,056	
				3 社会教育施設使用料	2,997	
7 行政財産使用料	127,434	158,583	△ 31,149	1 行政財産使用料	127,434	
計	3,060,369	2,649,374	410,995			

2項手数料

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 総務手数料	35,530	37,804	△ 2,274	1 総務管理手数料	9	宗教法人規則謄本再交付手数料 3 行政書士合格証明書交付手数料 1 地方公務員履歴・退職証明交付手数料 5
				2 企画手数料	23,628	旅券手数料 23,000 政治資金関係資料公開事務手数料 1 統計作成等手数料 71 不動産鑑定業者登録手数料 62 屋外広告物講習手数料 44 屋外広告業登録手数料 450
				3 徴税手数料	1,760	納税証明書交付手数料 1,600 免税軽油使用者証交付手数料 160
				4 防災手数料	10,133	消防講習等手数料
2 民生手数料	5,462	9,534	△ 4,072	1 社会福祉手数料	1,849	介護支援専門員証交付等手数料 1,700 訪問介護員養成研修修了証明書発行手数料 15 認知症介護職員等研修手数料 4 老人保健施設開設許可等手数料 130
				2 児童福祉手数料	3,613	保育士登録手数料 1,455 児童福祉施設手数料 2,158
3 衛生手数料	140,560	142,153	△ 1,593	1 衛生手数料	140,560	衛生試験検査手数料 327 動物愛護管理手数料 1,292 食品営業許可等手数料 48,337

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
						と畜検査手数料 41,072
						衛生事業許可等手数料 20,043
						歯科衛生専門学校試験 手数料 161
						看護師等養成施設試験 手数料 686
						歯科衛生専門学校入学科 200
						看護師等養成施設入学科 616
						歯科衛生専門学校卒業証明 書発行手数料 17
						看護師等養成施設卒業証明 書発行手数料 31
						茶葉士免許等手数料 538
						産業廃棄物処理業許可申請 手数料 25,535
						浄化槽保守点検業登録申請 手数料 932
						自動車リサイクル引取業者等 登録等手数料 620
						フロン類回収業者登録等 手数料 153
4 労働手数料	764	776	△ 12	1 職業訓練手数料	764	職業訓練手数料 92
						高等技術専門校入校料 449
						高等技術専門校入校選考 手数料 218
						高等技術専門校証明書 発行手数料 5
5 農林水産業手数料	17,718	16,873	845	1 農業手数料	1,105	肥料登録手数料 21
						有機農産物等認定手数料 842
						農業大学校入校選抜等 手数料 232
						農業大学校証明書発行 手数料 10
				2 畜産業手数料	8,983	家畜人工授精師免許手数料 29
						みつばち転飼許可手数料 30
						家畜防疫手数料 5,033
						動物用医薬品販売業許可等 手数料 201
						家畜保健衛生所手数料 2,762
						家畜商講習手数料 28
						家畜商免許手数料 3
						家畜人工授精師講習手数料 180
						受精卵移植講習手数料 222
						家畜人工授精所開設許可 手数料 5
						飼料分析手数料 490
				3 林業手数料	5,456	狩猟免許等手数料 5,278
						林業試験場手数料 150
						生産事業者登録等手数料 28
				4 水産業手数料	2,174	漁船登録手数料 1,372
						漁業許可手数料 679
						栽培漁業センター手数料 123

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
6 商 工 手 数 料	11,076	15,383	△ 4,307	1 商 工 手 数 料	11,076	高压ガス製造許可等手数料 4,682 産業用火薬類使用許可等 手数料 382 電気工事士免状交付等 手数料 2,660 計量器検定手数料 3,215 旅行業更新登録申請等 手数料 137
7 土 木 手 数 料	70,295	61,225	9,070	1 土 木 手 数 料	70,295	建築確認申請手数料 7,215 建築物許可申請手数料 99 建設業許可手数料 35,680 建設業許可等証明手数料 33 建築物完了検査申請手数料 2,790 解体工事業者証明手数料 1 建設機械打刻手数料 1 建設工事紛争処理申請 手数料 1 土地収用専業手数料 316 浄化槽工事業登録申請 手数料 1 浄化槽工事業更新登録 申請手数料 1 浄化槽工事業者登録簿 謄本交付手数料 1 浄化槽工事業者登録簿 閲覧手数料 1 経営事項審査手数料 14,976 特殊車両通行許可申請 手数料 393 開発行為許可等申請手数料 694 宅地建物取引業者免許 手数料 1,221 宅地建物取引士資格登録簿 登録手数料 1,887 宅地建物取引士資格登録簿 移転手数料 16 宅地建物取引士証交付申請 手数料 2,011 採石業者登録等手数料 1,102 砂利採取計画認可等手数料 494 解体工事業者登録手数料 198 解体工事業者更新登録 手数料 108 長期優良住宅建築等 計画認定等手数料 363 建築中間検査申請手数料 86 建築確認台帳記載証明 手数料 25 道路幅員証明手数料 6 低炭素建築物新築等 計画認定等手数料 576
8 警 察 手 数 料	711,876	738,967	△ 27,091	1 警 察 手 数 料	711,876	自動車運転試験手数料 484,767 営業許可手数料 28,750 道路使用許可手数料 36,800 鉄砲所持許可等手数料 7,566

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
						警察証明事務手数料 99,594
						火薬類運搬証明手数料 1,301
						安全運転管理者講習手数料 12,425
						行政処分者講習手数料 22,890
						指導員等講習手数料 2,553
						自動車等運転適性検査 手数料 33
						初心運転者講習通知手数料 180
						違法駐車対策手数料 60
						取消処分者講習手数料 1,375
						取得時講習手数料 3,847
						技能検定員等審査手数料 1,557
						違反者講習手数料 7,795
						自動車運転代行業認定 手数料 17
						探偵業届出証明手数料 24
						自転車運転者講習手数料 342
9 教育 手数料	42,112	41,941	171	1 教育 手数料	42,112	全日制高等学校入学料 22,988
						定時制高等学校入学料 451
						通信教育入学料 52
						入学選拔手数料 9,944
						証明書発行手数料 2,896
						教員検定手数料 5,268
						刀剣登録手数料 513
計	1,035,393	1,064,656	△ 29,263			

9款 国庫支出金

1項 国庫負担金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 民生費国庫負担金	1,918,209	1,875,717	42,492	1 社会福祉費負担金	613,986	社会福祉総務費負担金 14,249
						老人福祉費負担金 34,155
						婦人福祉費負担金 14,780
						障がい者自立支援事業費 負担金 550,802
				2 児童福祉費負担金	1,065,666	児童福祉総務費負担金 20,051
						児童措置費負担金 964,741
						母子福祉費負担金 23,686
						児童福祉施設費負担金 57,188
				3 生活保護費負担金	238,557	扶助費負担金 234,557
						生活保護総務費負担金 4,000
2 衛生費国庫負担金	92,462	49,035	43,427	1 公衆衛生費負担金	92,369	公衆衛生総務費負担金 1,205
						結核対策費負担金 12,218

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金額 千円	
						予防費負担金 9,937 精神衛生費負担金 13,909 母子衛生費負担金 22 特定疾患対策費負担金 55,078 2 医薬費負担金 93 薬務費負担金
3 労働費国庫負担金	22,260	22,641	△ 381	1 職業訓練費負担金	22,260	職業訓練総務費負担金
4 教育費国庫負担金	10,089,532	10,397,872	△ 308,340	1 教育総務費負担金	859,519	教育連絡調整費負担金 812,215 教育振興費負担金 47,304 2 小学校費負担金 5,011,607 小学校費負担金 3 中学校費負担金 2,978,220 中学校費負担金 4 高等学校費負担金 419,837 高等学校総務費負担金 5 特別支援学校費負担金 820,349 特別支援学校費負担金
5 災害復旧費国庫負担金	1,886,370	1,959,150	△ 72,780	1 農林水産施設災害復旧費負担金	280,140	治山施設災害復旧費負担金 133,400 漁港施設災害復旧費負担金 146,740 2 土木施設災害復旧費負担金 1,606,230 建設災害復旧費負担金 1,423,103 港湾災害復旧費負担金 136,441 空港災害復旧費負担金 40,000 災害復旧事業連絡調整費負担金 6,686
計	14,008,833	14,304,415	△ 295,582			

2項 国庫補助金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金額 千円	
1 議会費国庫補助金	284	0	284	1 議会費補助金	284	議会費補助金
2 総務費国庫補助金	1,467,778	1,415,818	51,960	1 総務管理費補助金	821,857	財産管理費補助金 11,757 私立学校振興費補助金 810,100 2 企画費補助金 53,236 企画総務費補助金 200 計画調査費補助金 41,036 交通対策費補助金 12,000 3 徴税費補助金 10,219 賦課徴収費補助金 4 防災費補助金 582,466 防災総務費補助金 581,921 消防連絡調整費補助金 545
3 民生費国庫補助金	1,154,821	2,583,399	△ 1,428,578	1 社会福祉費補助金	757,514	社会福祉総務費補助金 247,331 老人福祉費補助金 85,730 婦人福祉費補助金 2,303 遺家族等援護費補助金 172 消費者支援対策費補助金 21,964 障がい者自立支援事業費補助金 400,014 2 児童福祉費補助金 367,773 児童福祉総務費補助金 311,230 母子福祉費補助金 22,271

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	箇 面		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
						心身障がい者扶養共済 事業費補助金 34,272
				3 生活保護費補助金	29,534	生活保護総務費補助金
4 衛生費国庫補助金	1,416,228	1,233,441	182,787	1 公衆衛生費補助金	806,727	公衆衛生総務費補助金 9,327
						結核対策費補助金 7,591
						予防費補助金 29,156
						精神衛生費補助金 37,736
						母子衛生費補助金 69,307
						衛生環境研究所費補助金 1,716
						特定疾患対策費補助金 426,210
						健康県づくり推進費補助金 6,773
						生活習慣病予防対策費 補助金 218,911
				2 環境衛生費補助金	188,642	環境衛生総務費補助金 5,974
						食品衛生指導費補助金 2,525
						環境衛生連絡調整費補助金 8,253
						環境保全費補助金 171,890
				3 医薬費補助金	420,859	医薬費補助金 418,882
						保健師等指導管理費補助金 1,977
5 労働費国庫補助金	664,867	691,888	△ 27,021	1 労政費補助金	559,677	労政総務費補助金
				2 職業訓練費補助金	105,190	職業訓練総務費補助金 19,866
						職業訓練校費補助金 85,324
6 農林水産業費 国庫補助金	6,561,677	5,801,608	760,069	1 農業費補助金	1,056,763	農業総務費補助金 281,371
						農業改良普及費補助金 10,445
						農作物対策費補助金 740,885
						肥料植物防疫費補助金 5,341
						園芸試験場費補助金 2,588
						農業大学校費補助金 16,133
				2 畜産業費補助金	82,410	家畜保健衛生費補助金
				3 農地費補助金	3,557,527	農地総務費補助金 1,858,157
						土地改良費補助金 879,194
						農地調整費補助金 593,926
						農地防災事業費補助金 226,250
				4 林業費補助金	1,545,925	林業総務費補助金 9,355
						林業振興費補助金 8,148
						森林病虫害防除費補助金 54,738
						造林費補助金 465,954
						林道費補助金 693,270
						治山費補助金 314,460
				5 水産業費補助金	319,052	水産業振興費補助金 206

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
						漁業調整費補助金 2,868 漁港管理費補助金 6,968 漁港建設費補助金 291,830 水産基盤整備事業費補助金 15,250 栽培漁業センター費補助金 1,930
7 商工費国庫補助金	30,629	82,590	△ 51,961	1 観光費補助金	30,629	観光費補助金
8 土木費国庫補助金	9,532,975	12,986,155	△ 3,453,180	1 土木管理費補助金	3,471	建築指導費補助金
				2 道路橋りょう費補助金	5,758,193	道路橋りょう総務費補助金 7,913 道路橋りょう維持費補助金 1,878,990 道路橋りょう新設改良費補助金 3,871,290
				3 河川海岸費補助金	1,876,571	河川総務費補助金 61,421 河川改良費補助金 856,600 砂防費補助金 853,550 海岸保全費補助金 105,000
				4 港湾費補助金	308,634	港湾管理費補助金 6,468 港湾建設費補助金 85,166 空港費補助金 217,000
				5 都市計画費補助金	713,061	都市計画総務費補助金 228 街路事業費補助金 697,830 公園費補助金 12,000 下水道費補助金 3,003
				6 住宅費補助金	873,045	住宅管理費補助金 7,552 住宅建設費補助金 865,493
9 警察費国庫補助金	401,626	315,523	86,103	1 警察管理費補助金	59,743	警察本部費補助金 5,245 警察施設費補助金 54,498
				2 警察活動費補助金	341,883	一般警察活動費補助金 57,777 刑事警察費補助金 50,529 交通指導取締費補助金 176,979 装備費補助金 56,598
10 教育費国庫補助金	635,070	611,744	23,326	1 教育総務費補助金	163,843	事務局費補助金 1,400 教育連絡調整費補助金 58,927 教育振興費補助金 36,326 教育財産管理費補助金 24,044 育英奨学事業費補助金 40,348 教育センター費補助金 2,798
				2 小学校費補助金	126,228	小学校費補助金
				3 中学校費補助金	89,631	中学校費補助金
				4 高等学校費補助金	11,949	高等学校総務費補助金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
				5 特別支援学校費補助金	23,162	特別支援学校管理費補助金 500 特別支援学校費補助金 22,662
				6 社会教育費補助金	219,510	社会教育総務費補助金 1,000 文化財保護費補助金 213,698 埋蔵文化財センター費補助金 4,812
				7 保健体育費補助金	747	保健体育総務費補助金
11 災害復旧費	859,331	1,022,546	△ 163,215	1 農林水産施設災害復旧費補助金	659,331	耕地災害復旧費補助金 250,513 林道施設災害復旧費補助金 142,152 治山施設等災害関連事業費補助金 266,666
				2 土木施設災害復旧費補助金	200,000	建設災害復旧費補助金
12 開発指定事業	1,716,957	1,878,349	△ 161,392	1 農地費補助金	155,002	土地改良費補助金 91,161 農地防災事業費補助金 63,841
				2 林業費補助金	277,427	林道費補助金 110,885 治山費補助金 166,542
				3 水産業費補助金	4,583	漁港建設費補助金
				4 道路橋りょう費補助金	591,049	道路橋りょう新設改良費補助金
				5 河川海岸費補助金	617,279	河川改良費補助金 295,612 砂防費補助金 309,670 海岸保全費補助金 11,997
				6 港湾費補助金	71,617	港湾建設費補助金 12,975 空港費補助金 58,642
計	24,442,243	28,623,061	△ 4,180,818			

3項 委託金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 総務費委託金	441,777	306,273	135,504	1 総務管理費委託金	178	財政管理費委託金
				2 選挙費委託金	263	選挙管理委員会費委託金
				3 防災費委託金	60	防災総務費委託金
				4 統計調査費委託金	441,276	統計調査総務費委託金 114,800 基本統計費委託金 34,810 労働統計費委託金 13,789 農林水産統計費委託金 2,912 経済統計費委託金 3,859 教育統計費委託金 650 国勢調査費委託金 270,456
2 民生費委託金	66,438	59,766	6,672	1 社会福祉費委託金	44,625	社会福祉総務費委託金 30,227 遺家族等援護費委託金 14,398
				2 生活保護費委託金	21,813	生活保護総務費委託金
3 衛生費委託金	199,778	199,876	△ 98	1 公衆衛生費委託金	166,059	公衆衛生総務費委託金 165,525

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
						予防費委託金 534
				2 環境衛生費委託金	27,411	環境保全費委託金
				3 医薬費委託金	6,308	薬務費委託金
4 労働費委託金	302,193	303,452	△ 1,259	1 労政費委託金	152	労政総務費委託金
				2 職業訓練費委託金	302,041	職業訓練校費委託金
5 農林水産業費委託金	1,416	2,589	△ 1,173	1 農業費委託金	922	農業総務費委託金 134
						農業試験場費委託金 788
				2 農地費委託金	150	農地総務費委託金
				3 林業費委託金	344	治山費委託金
6 土木費委託金	1,854	1,845	9	1 土木管理費委託金	867	土木総務費委託金 745
						建築指導費委託金 122
				2 河川海岸費委託金	202	河川総務費委託金
				3 港湾費委託金	785	港湾管理費委託金
7 教育費委託金	97,114	77,516	19,598	1 教育総務費委託金	72,018	教育連絡調整費委託金 10,018
						教育振興費委託金 61,280
						教育センター費委託金 720
				2 保健体育費委託金	19,971	保健体育総務費委託金 5,007
						学校体育振興費委託金 14,964
				3 特別支援学校費委託金	5,125	特別支援学校管理費委託金
計	1,110,570	951,317	159,253			

10款 財産収入

1項 財産運用収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 財産貸付収入	190,039	203,053	△ 13,014	1 財産貸付収入	190,039	
2 利子及び配当金	325,873	399,088	△ 73,215	1 利子及び配当金	325,873	
計	515,912	602,141	△ 86,229			

2項 財産売却収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 不動産売却収入	323,827	319,510	4,317	1 不動産売却収入	323,827	
2 物品売却収入	11,035	15,036	△ 4,001	1 物品売却収入	11,035	
3 生産物売却収入	109,885	105,405	4,480	1 生産物売却収入	109,885	
4 家畜類売却収入	27,096	32,687	△ 5,591	1 家畜類売却収入	27,096	
5 漁獲物売却収入	35	35	0	1 漁獲物売却収入	35	
6 公有財産売却収入	300,000	0	300,000	1 公有財産売却収入	300,000	
計	771,878	472,673	299,205			

11款 寄附金

1項 寄附金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
1 衛生費寄附金	1,000	1,000	0	1 環境衛生費寄附金	1,000	環境保全費寄附金
2 教育費寄附金	250,000	250,000	0	1 教育総務費寄附金	250,000	鳥取県子ども未来基金寄附金
3 一般寄附金	150,000	150,000	0	1 一般寄附金	150,000	
計	401,000	401,000	0			

12款 繰入金

1項 特別会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
1 用品調達等集中管理事業特別会計繰入金	3,007	7,318	△ 4,311	1 用品調達等集中管理事業特別会計繰入金	3,007	
2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	22,044	0	22,044	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	22,044	
3 中小企業近代化資金助成事業特別会計繰入金	37,891	37,085	806	1 中小企業近代化資金助成事業特別会計繰入金	37,891	
4 就農支援資金貸付事業特別会計繰入金	9,021	8,784	237	1 就農支援資金貸付事業特別会計繰入金	9,021	
計	71,963	53,187	18,776			

2項 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 職員退職手当基金繰入金	1,100,000	0	1,100,000	1 職員退職手当基金繰入金	1,100,000	人事管理費充当
2 減債基金繰入金	7,800,000	7,800,000	0	1 減債基金繰入金	7,800,000	公債管理特別会計繰出金充当
3 鳥取力創造運動推進基金繰入金	572,098	595,228	△ 23,130	1 鳥取力創造運動推進基金繰入金	572,098	広報費充当 1,200 計画調査費充当 237,507 スポーツ振興費充当 82,831 観光費充当 250,560
4 長寿社会対策推進基金繰入金	1,400,000	1,400,000	0	1 長寿社会対策推進基金繰入金	1,400,000	老人福祉費充当
5 森林整備担い手育成基金繰入金	13,984	8,279	5,705	1 森林整備担い手育成基金繰入金	13,984	林業振興費充当
6 森林整備地域活動支援基金繰入金	60,640	59,061	1,579	1 森林整備地域活動支援基金繰入金	60,640	林業振興費充当
7 産業廃棄物適正処理基金繰入金	4,813	4,880	△ 67	1 産業廃棄物適正処理基金繰入金	4,813	環境保全費充当
8 森林環境保全基金繰入金	150,812	171,858	△ 21,046	1 森林環境保全基金繰入金	150,812	林業振興費充当 92,749 造林費充当 58,063
9 子ども未来基金繰入金	250,000	292,000	△ 42,000	1 子ども未来基金繰入金	250,000	スポーツ振興費充当 68,000 児童福祉総務費充当 109,776 教育連絡調整費充当 33,900 教育財産管理費充当 9,791 特別支援学校管理費充当 3,800 図書館費充当 6,000 学校体育振興費充当 18,733
10 緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	468,800	1,581,935	△ 1,113,135	1 緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	468,800	生活保護総務費充当 22,619 労政総務費充当 446,181
11 安心子ども基金繰入金	105,591	654,443	△ 548,852	1 安心子ども基金繰入金	105,591	児童福祉総務費充当

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	部 分		金額 千円	説 明 千円
				区	分		
12 介護職員処遇改善等 臨時特例基金繰入金	12,852	5,400	7,452	1	介護職員処遇改善等 臨時特例基金繰入金	12,852	老人福祉費充当
13 介護施設緊急整備等 臨時特例基金繰入金	84	35,823	△ 35,739	1	介護施設緊急整備等 臨時特例基金繰入金	84	老人福祉費充当
14 医療施設耐震化 臨時特例基金繰入金	595,815	595,815	0	1	医療施設耐震化 臨時特例基金繰入金	595,815	医務費充当
15 自死対策緊急強化 基金繰入金	24,358	25,625	△ 1,267	1	自死対策緊急強化 基金繰入金	24,358	健康果づくり推進費充当
16 授業料減免・奨学金等 基金繰入金	274,613	16,867	257,746	1	授業料減免・奨学金等 基金繰入金	274,613	有英奨学事業費充当
17 地域医療再生 基金繰入金	775,684	1,352,248	△ 576,564	1	地域医療再生 基金繰入金	775,684	老人福祉費充当 3,900 予防費充当 9,000 医務費充当 741,121 保健師等指導管理費充当 21,663
18 とっとり支え愛 基金繰入金	612,686	917,957	△ 305,271	1	とっとり支え愛 基金繰入金	612,686	一般管理費充当 4,927 人事管理費充当 770 交通対策費充当 7,048 自治振興費充当 97,553 防災総務費充当 5,768 社会福祉総務費充当 15,555 知的障がい者福祉費充当 1,289 老人福祉費充当 97,447 婦人福祉費充当 16,350 障がい者自立支援事業費 充当 253,733 児童福祉総務費充当 5,286 母子福祉費充当 5,497 救助費充当 1,175 精神衛生費充当 2,000 労政総務費充当 15,182 土木総務費充当 480 建築指導費充当 45,657 道路橋りょう維持費充当 641 住宅建設費充当 2,180 教育振興費充当 2,857 特別支援学校費充当 31,291
19 海岸漂着物対策 基金繰入金	58,414	88,176	△ 29,762	1	海岸漂着物対策 基金繰入金	58,414	河川総務費充当
20 農業構造改革支援 基金繰入金	353,668	393,584	△ 39,916	1	農業構造改革支援 基金繰入金	353,668	農地調整費充当
21 地域医療介護総合確 保基金繰入金	856,723	0	856,723	1	地域医療介護総合確 保基金繰入金	856,723	社会福祉総務費充当 19,276 老人福祉費充当 14,752 児童福祉総務費充当 74,809 児童福祉施設費充当 2,475 医務費充当 739,973 鳥取看護専門学校費充当 2,873

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
						倉吉総合看護専門学校費 充当 2,565
22 国民健康保険広域化等 支援基金繰入金	191	248	△ 57	1 国民健康保険広域化等 支援基金繰入金	191	老人福祉費充当
23 和牛振興戦略基金繰入金	8,398	0	8,398	1 和牛振興戦略基金繰入金	8,398	畜産振興費充当
消費者行政活性化 基金繰入金	0	41,868	△ 41,868			
社会福祉施設等耐震化等 臨時特例基金繰入金	0	119,395	△ 119,395			
緑の産業再生プロ ジェクト基金繰入金	0	2,231,280	△ 2,231,280			
地域の元気・公共投資 臨時基金繰入金	0	2,290,246	△ 2,290,246			
土地開発基金繰入金	0	2,000,000	△ 2,000,000			
後期高齢者医療財政 安定化基金繰入金	0	400,000	△ 400,000			
計	15,500,224	23,082,216	△ 7,581,992			

13款 繰越金

1項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 繰越金	100,000	2,000,000	△ 1,900,000	1 前年度繰越金	100,000	
計	100,000	2,000,000	△ 1,900,000			

14款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 延滞金	45,067	56,992	△ 11,925	1 延滞金	45,067	
2 加算金	9,046	9,783	△ 737	1 加算金	9,046	
3 過料等	18,000	19,500	△ 1,500	1 過料等	18,000	
計	72,113	86,275	△ 14,162			

2項 県預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 県預金利子	53,380	79,378	△ 25,998	1 県預金利子	53,380	
計	53,380	79,378	△ 25,998			

3項 公営企業貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 鳥取県営埋立事業会計 貸付金元利収入	280,000	480,000	△ 200,000	1 鳥取県営埋立事業会計 貸付金元利収入	280,000	
計	280,000	480,000	△ 200,000			

4項 貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 専修学校等奨学資金 貸付金元利収入	8,041	8,379	△ 338	1 専修学校等奨学資金 貸付金元利収入	8,041	
2 西日本旅客鉄道 株式会社車両購入 貸付金元利収入	514,000	514,000	0	1 西日本旅客鉄道 株式会社車両購入 貸付金元利収入	514,000	
3 福祉のまちづくり推進 資金貸付金元利収入	1,862	14,146	△ 12,284	1 福祉のまちづくり推進 資金貸付金元利収入	1,862	
4 介護保険財政安定化 基金貸付金元利収入	93,670	74,717	18,953	1 介護保険財政安定化 基金貸付金元利収入	93,670	
5 介護福祉士等修学資金 貸付金元利収入	828	0	828	1 介護福祉士等修学資金 貸付金元利収入	828	
6 保育士等修学資金貸付 金元利収入	360	0	360	1 保育士等修学資金 貸付金元利収入	360	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
7 看護職員修学資金貸付金元利収入	70,000	0	70,000	1 看護職員修学資金元利収入	70,000	
8 理学療法士・作業療法士修学資金貸付金元利収入	15,000	0	15,000	1 理学療法士・作業療法士修学資金貸付金元利収入	15,000	
9 国民健康支援基金入金	20,000	20,000	0	1 国民健康支援基金入金	20,000	
10 個人住宅建設資金元利収入	4,720	5,462	△ 742	1 個人住宅建設資金元利収入	4,720	
11 鳥取県西部地域復興基金元利収入	5,748	7,414	△ 1,666	1 鳥取県西部地域復興基金元利収入	5,748	
12 鳥取県住宅供給公社元利収入	110,000	110,000	0	1 鳥取県住宅供給公社元利収入	110,000	
13 企業自立サポート事業元利収入	482,170	695,722	△ 213,552	1 企業自立サポート事業元利収入	482,170	
14 地域総合整備資金元利収入	240,000	240,000	0	1 地域総合整備資金元利収入	240,000	
15 公益財団法人鳥取県産業振興機構元利収入	278,113	282,954	△ 4,841	1 公益財団法人鳥取県産業振興機構元利収入	278,113	
16 農業経営改善促進資金元利収入	157,400	153,800	3,600	1 農業経営改善促進資金元利収入	157,400	
17 木高産物推進資金元利収入	270,436	271,170	△ 734	1 木高産物推進資金元利収入	270,436	
18 鳥取県営特別水産計入金	8,727	8,727	0	1 鳥取県営特別水産計入金	8,727	
19 鳥取県特別利便計入金	49,261	25,309	23,952	1 鳥取県特別利便計入金	49,261	
20 米子空港整備事業元利収入	55,514	60,318	△ 4,804	1 米子空港整備事業元利収入	55,514	
21 米子空港国際線施設費元利収入	7,113	7,113	0	1 米子空港国際線施設費元利収入	7,113	
22 進学奨励金元利収入	92,626	97,908	△ 5,282	1 進学奨励金元利収入	92,626	
計	2,485,589	2,597,139	△ 111,550			

5項 受託事業収入						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
1 職員人材開発センター運営受託事業収入	28,028	27,930	98	1 職員人材開発センター運営受託事業収入	28,028	
2 地方公共団体金融機構受託事業収入	1,493	1,422	71	1 地方公共団体金融機構受託事業収入	1,493	
3 メンタル受託事業収入	446	598	△ 152	1 メンタル受託事業収入	446	
4 日本私立学校振興共済事業団受託事業収入	450	450	0	1 日本私立学校振興共済事業団受託事業収入	450	
5 総合療育センター総実習受託事業収入	529	517	12	1 総合療育センター総実習受託事業収入	529	
6 日中一時支援受託事業収入	8,681	5,376	3,305	1 日中一時支援受託事業収入	8,681	
7 保育実習等研修受託事業収入	160	120	40	1 保育実習等研修受託事業収入	160	
8 住宅金融支援機構受託事業収入	250	250	0	1 住宅金融支援機構受託事業収入	250	
9 全国農業会議所受託事業収入	358,567	353,085	5,482	1 全国農業会議所受託事業収入	358,567	
10 農薬等検定受託事業収入	11,666	11,824	△ 158	1 農薬等検定受託事業収入	11,666	
11 農業・食品産業技術総合受託事業収入	5,676	200	5,476	1 農業・食品産業技術総合受託事業収入	5,676	
12 日本種苗協受託事業収入	300	0	300	1 日本種苗協受託事業収入	300	
13 農畜産業振興機構受託事業収入	3,070	3,290	△ 220	1 農畜産業振興機構受託事業収入	3,070	
14 地方競馬全国協会受託事業収入	105	105	0	1 地方競馬全国協会受託事業収入	105	
15 家畜改良センター受託事業収入	55	55	0	1 家畜改良センター受託事業収入	55	
16 畜産環境整備機構受託事業収入	213	182	31	1 畜産環境整備機構受託事業収入	213	
17 近畿大学受託事業収入	1,250	1,900	△ 650	1 近畿大学受託事業収入	1,250	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
18 美敷牧場受託事業収入	224	0	224	1 美敷牧場受託事業収入	224	
19 農林漁業信用基金受託事業収入	100	100	0	1 農林漁業信用基金受託事業収入	100	
20 森林総合研究所受託事業収入	3,283	2,564	719	1 森林総合研究所受託事業収入	3,283	
21 保安林損失補償受託事業収入	5,005	5,230	△ 225	1 保安林損失補償受託事業収入	5,005	
22 水産総合研究センター受託事業収入	19,150	18,700	450	1 水産総合研究センター受託事業収入	19,150	
23 漁港漁場漁村技術研究所受託事業収入	849	849	0	1 漁港漁場漁村技術研究所受託事業収入	849	
24 漁業情報サービスセンター受託事業収入	257	257	0	1 漁業情報サービスセンター受託事業収入	257	
25 日本政策金融公庫受託事業収入	100	100	0	1 日本政策金融公庫受託事業収入	100	
26 市町村受託事業収入	54,227	135,334	△ 81,107	1 市町村受託事業収入	54,227	
27 日本電信電話等受託事業収入	200	100	100	1 日本電信電話等受託事業収入	200	
28 国土交通省受託事業収入	62,000	62,000	0	1 国土交通省受託事業収入	62,000	
29 発掘調査受託事業収入	5,760,030	5,309,618	450,412	1 発掘調査受託事業収入	5,760,030	
30 公平委員会事務受託事業収入	1,609	1,637	△ 28	1 公平委員会事務受託事業収入	1,609	
橋梁耐震補強整備受託事業収入	0	130,412	△ 130,412			
計	6,327,973	6,074,205	253,768			

6項 収益事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 宝くじ収入	1,773,037	1,800,853	△ 27,816	1 宝くじ収入	1,773,037	
計	1,773,037	1,800,853	△ 27,816			

7項 利子割精算金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 利子割精算金収入	1,335	1,335	0	1 利子割精算金収入	1,335	
計	1,335	1,335	0			

8項 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 滞納処分費	100	100	0	1 滞納処分費	100	
2 弁償金	49,816	63,233	△ 13,417	1 弁償金	49,816	児童福祉総務費弁償金 112 児童福祉施設費弁償金 4,106 環境保全費弁償金 6,503 土木総務費弁償金 5,000 河川総務費弁償金 1,240 代用刑事施設費弁償金 31,366 交通指導取締費弁償金 75 交通反則金通告書送付費弁償金 1,414
3 小切手未払資金組入	9,057	9,631	△ 574	1 小切手未払資金組入	9,057	
4 境港管理組合還付金	22,021	18,923	3,098	1 境港管理組合還付金	22,021	
5 心身障がい者扶養共済事業収入	128,088	123,978	4,110	1 扶養共済加入者掛金 2 扶養保険金	17,148 110,940	

目	本年度	前年度	比較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
6 地 方 法 人 特 別 税	98,631	113,033	△ 14,402	1 地 方 法 人 特 別 税	98,631	
7 雑 入	1,597,038	1,390,471	206,567	1 雑 入	1,597,038	
計	1,904,751	1,719,369	185,382			

15款 県 債

1項 県 債

目	本年度	前年度	比較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 議 会 債	16,000	0	16,000	1 議 会 債	16,000	議会費充当
2 総 務 債	479,000	0	479,000	1 総 務 管 理 債	363,000	財産管理費充当 352,000 公文書館費充当 1,000 総合事務所費充当 10,000
				2 企 画 債	93,000	計画調査費充当 91,000 スポーツ振興費充当 2,000
				3 防 災 債	23,000	防災総務費充当
3 衛 生 債	23,000	37,000	△ 14,000	1 公 衆 衛 生 債	12,000	生活習慣病予防対策費充当
				2 保 健 所 債	11,000	保健所費充当
4 農 林 水 産 業 債	1,324,000	1,753,000	△ 429,000	1 畜 産 業 債	23,000	中小家畜試験場費充当
				2 農 地 債	294,000	土地改良費充当 162,000 農地防災事業費充当 132,000
				3 林 業 債	773,000	造林費充当 171,000 林道費充当 289,000 治山費充当 313,000
				4 水 産 業 債	234,000	漁港建設費充当 138,000 水産基盤整備事業費充当 96,000
5 商 工 債	86,000	0	86,000	1 工 鉱 業 債	86,000	工鉱業総務費充当
6 普 通 土 木 債	8,128,000	9,985,000	△ 1,857,000	1 道 路 橋 り よ う 債	2,926,000	道路橋りょう維持費充当 703,000 道路橋りょう新設改良費充当 2,223,000
				2 河 川 海 岸 債	3,883,000	河川総務費充当 691,000 河川改良費充当 1,389,000 砂防費充当 1,695,000 海岸保全費充当 108,000
				3 港 湾 債	207,000	港湾管理費充当 12,000 空港費充当 195,000
				4 都 市 計 画 債	240,000	街路事業費充当
				5 住 宅 債	872,000	住宅建設費充当
7 警 察 債	1,159,000	134,000	1,025,000	1 警 察 管 理 債	926,000	警察施設費充当
				2 警 察 活 動 債	233,000	交通指導取締費充当 172,000 装備費充当 61,000
8 教 育 債	3,128,000	1,366,000	1,762,000	1 教 育 総 務 債	2,959,000	教育財産管理費充当

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
				2 特別支援学校債	52,000	特別支援学校費充当
				3 保健体育債	117,000	スポーツ振興費充当
9 災害復旧債	1,301,000	1,265,000	36,000	1 災害復旧債	1,301,000	耕地災害復旧費充当 18,000 林道施設災害復旧費充当 15,000 治山施設災害復旧費充当 66,000 治山施設等災害関連事業費充当 120,000 漁港施設災害復旧費充当 75,000 建設災害復旧費充当 916,000 港湾災害復旧費充当 80,000 空港災害復旧費充当 11,000
10 直轄事業債	3,727,000	3,679,000	48,000	1 直轄道路事業債	3,182,000	直轄道路事業費充当
				2 直轄河川海岸事業債	434,000	直轄河川事業費充当 257,000 直轄海岸保全事業費充当 75,000 直轄砂防事業費充当 102,000
				3 直轄港湾事業債	111,000	直轄港湾事業費充当
11 直轄災害復旧債	201,000	389,000	△ 188,000	1 直轄災害復旧債	201,000	直轄災害復旧費充当
12 臨時財政対策債	19,100,000	22,708,000	△ 3,608,000	1 臨時財政対策債	19,100,000	
民 生 債	0	72,000	△ 72,000			
計	38,672,000	41,388,000	△ 2,716,000			

給 与 費 明 細 書

2 一般職
(1) 総括

区分	職員数		給 与 費						共 済 費			合 計		備 考	
	区分	(人)	給料	職員手当	計	給付	給付	給付	給付	給付	給付	給付	給付		給付
本年度	(185)	10,846	43,154,844	30,999,848	74,154,692						14,028,820		88,183,512		
前年度	(176)	10,886	43,538,934	30,670,747	74,209,681						14,994,262		89,203,943		
比較	(9)	△ 40	△ 384,090	329,101	△ 54,989						△ 965,442		△ 1,020,431		
職員手当の内訳	区分		扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)		
	本年度		1,170,706	51,711	2,227,674	9,809,992	5,775,303	999,526	654,271	73,639	521,226	620,956	291,852		
	前年度		1,196,183	48,269	2,233,015	9,697,933	5,929,583	993,758	658,887	60,769	451,459	609,184	289,439		
	比較		△ 25,477	3,442	△ 5,341	112,059	145,720	5,768	△ 4,616	12,870	69,767	11,772	2,413		
	区分		管理職員特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	定時制通信教育手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	養育等教員特別手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本年度		7,097	166,013	97,787	11,160	2,190	669	388,213	92,049	8,037,814				
前年度		7,227	160,752	94,612	11,216	2,206	628	395,279	60,964	8,069,384					
比較		△ 130	5,261	3,175	△ 56	△ 16	41	△ 7,066	31,085	△ 31,570					

※職員数欄()書は、予算定数外で外数

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△ 384,090	1 昇給に伴う増加分	520,996 (1) 本年度昇給発令に係る所要額	平均昇給率 1.21% (昇給期) (人数) 4月 8,138人
		2 その他の増減分	△ 905,086 (1) 定数増減等に係るもの (2) 新陳代謝等に係る減分	△ 149,676 △ 755,410
職員手当	329,101	1 制度改正に伴う増減分	223,651 (1) 期末手当	給与改定の状況(平成26年12月以降適用) 期末手当を0.05月分引上げ
			192,510 (2) 勤勉手当	勤勉手当を0.05月分引上げ
			△ 408,632 (3) 退職手当	退職手当支給率の段階的引下げに係る減
			243,573	退職手当調整額改正に係る増
2 その他の増減分	105,450	(1) 退職手当	377,062	退職者数の増に伴う増
		(2) 定数増減等に係るもの	△ 67,438	一般会計定数36人減
		(3) 新陳代謝等に係る減分	△ 204,174	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	行政職	公安職	教育職(1)	教育職(2)	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	海事職	現業職
		(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
平成27年1月1日 現在	平均給料月額(円)	309,769	304,375	363,860	357,482	311,507	396,189	283,745	278,372	307,546	296,256
	平均給与月額(円)	363,386	443,717	410,172	399,529	358,285	835,747	316,282	339,481	342,643	348,476
	平均年齢(歳)	43.34	38.24	45.29	45.87	41.94	37.69	40.85	38.64	39.89	50.29
平成26年1月1日 現在	平均給料月額(円)	307,658	303,723	361,577	358,434	311,175	403,768	281,478	275,162	306,505	294,508
	平均給与月額(円)	361,210	435,043	407,504	400,497	360,599	874,053	313,489	339,840	342,337	340,028
	平均年齢(歳)	43.00	38.58	44.82	45.93	41.73	38.41	40.17	38.27	39.45	49.80

イ 初任給

区	分	行政職	公安職	教育職(1)	教育職(2)	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	海事職	現業職
		(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
高校	卒	139,300	158,800	149,300	149,300	—	—	140,500	准看 153,300	航海士等 163,400	135,100
	卒	172,400	199,800	192,500	192,500	178,500	289,600	177,900	短大卒 191,200	航海士等 210,400	—
大学の制度	高校卒	142,100	163,800	—	—	—	—	142,400	准看 155,600	—	142,100
	大学卒	174,200	202,300	—	—	179,000	240,100	180,300	短大卒 191,300	—	—

ウ 級別職員数

区 分	行政職		公安職		教育職(1)		教育職(2)		研究職		医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)		准非職		実業職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
1級	283	9.2	137	11.3	76	4.3			65	41.9	23	63.9	1	0.8			5	13.2	1	0.6
2級	928	29.1	215	17.8	1,552	88.9	3,277	89.0	42	27.1	2	5.5	64	52.9	38	76.0	16	42.1	112	66.7
3級	878	27.5	273	22.5	15	0.9	15	0.4	36	23.2	10	27.8	13	10.8	5	10.0	11	28.9	55	32.7
4級	212	6.6	398	32.9	70	4.0	202	5.5	11	7.1	1	2.8	20	16.5	4	8.0	5	13.2		
5級	463	14.5	60	5.0	33	1.9	188	5.1	1	0.7			16	13.2	2	4.0	1	2.6		
6級	321	10.1	36	3.0									6	5.0	1	2.0				
7級	43	1.3	68	5.6									1	0.8						
8級	39	1.2	12	1.0																
9級	17	0.5	11	0.9																
計	3,194	100.0	1,210	100.0	1,746	100.0	3,682	100.0	155	100.0	36	100.0	121	100.0	50	100.0	38	100.0	168	100.0

區分	行政職			公安職			教育職(1)			教育職(2)			研究職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			海事務			現業職			
	級	職員數(人)	構成比(%)	級	職員數(人)	構成比(%)	級	職員數(人)	構成比(%)	級	職員數(人)	構成比(%)	級	職員數(人)	構成比(%)	級	職員數(人)	構成比(%)	級	職員數(人)	構成比(%)	級	職員數(人)	構成比(%)	級	職員數(人)	構成比(%)	級	職員數(人)	構成比(%)	
	1級	278	8.7	1級	133	11.0	1級	76	4.4	1級			1級	64	40.5	1級	19	55.9	1級	1	0.9	1級		1級	7	18.4	1級	1	0.5		
	2級	972	30.3	2級	223	18.5	2級	1,548	88.7	2級	3,289	88.9	2級	46	29.1	2級	4	11.8	2級	60	52.2	2級	40	76.9	2級	13	34.2	2級	131	69.3	
	3級	863	26.9	3級	260	21.6	特2級	18	1.0	特2級	17	0.4	3級	35	22.2	3級	10	29.4	3級	15	13.0	3級	5	9.6	3級	12	31.6	3級	57	30.2	
	4級	247	7.7	4級	398	33.0	3級	70	4.0	3級	203	5.5	4級	12	7.6	4級	1	2.9	4級	17	14.8	4級	4	7.7	4級	5	13.2				
	5級	485	13.6	5級	71	5.9	4級	33	1.9	4級	191	5.2	5級	1	0.6	5級			5級	15	13.0	5級	2	3.9	5級	1	2.6				
	6級	314	9.8	6級	30	2.5														6級	6	5.2	6級	1	1.9						
	7級	40	1.2	7級	71	5.9														7級	1	0.9	7級								
	8級	42	1.3	8級	8	0.7																									
	9級	16	0.5	9級	11	0.9																									
	計	3,207	100.0	計	1,265	100.0	計	1,745	100.0	計	3,700	100.0	計	158	100.0	計	34	100.0	計	115	100.0	計	52	100.0	計	38	100.0	計	189	100.0	

平成26年
1月1日
現在

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主事又は技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	係長の職務	本庁（地方自治法（昭和22年法律第67号）第158条第1項の規定に基づき設置される知事の直近下位の内部組織並びに当該内部組織の下に設けられる局（局に相当するものを含む。）及び課（課に相当するものを含む。）をいう。）の課長補佐の職務	困難な業務を行う 本庁の課長補佐の職務	本庁の課長の職務	困難な業務を行う 本庁の課長の職務	本庁の次長の職務	本庁の部長の職務

工 界 給	区	分	合 計	代 變 的 在 職 種					
				行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	現 業 職	
本 年 度	職 員 數 (A) (人)	(A)	10,400	3,194	1,210	1,746	3,682	168	
	昇 給 に 係 る 職 員 數 (B) (人)	(B)	8,138	2,389	917	1,385	3,034	68	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(A)	(A)	6	1	5			
		2号給(A)	(A)	1,761	395	32	265	971	49
		3号給(A)	(A)	14	8	3	2	1	
		4号給(A)	(A)	5,552	1,653	818	1,118	1,718	19
		5号給(A)	(A)	805	332	59		344	
	比 率 (B)/(A) (%)	(%)	78.3	74.8	75.8	79.3	82.4	40.5	
	前 年 度	職 員 數 (A) (人)	(A)	10,443	3,207	1,205	1,745	3,700	189
		昇 給 に 係 る 職 員 數 (B) (人)	(B)	10,161	3,026	1,140	1,734	3,694	186
号 給 数 別 内 訳		1号給(A)	(A)	28	15	9	3		
		2号給(A)	(A)	3,349	802	246	566	1,578	92
		3号給(A)	(A)	38	17	17	2		
		4号給(A)	(A)	5,981	1,867	792	1,163	1,825	94
		5号給(A)	(A)	765	325	76		291	
比 率 (B)/(A) (%)		(%)	97.3	94.4	94.6	99.4	99.8	98.4	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給時期別		支給率	支給率計(月分)	職階上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)				
本年度	1,905	2,095	4.0	有		
前年度	1,855	2,145	4.0	有		
国の制度	1,975	2,125	4.1	有		

カ 定年退職及び初任退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。
国の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(1~45%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。

キ 地域手当

支給対象地域	特別区	大阪市	名古屋市	立川市	吹田市	京都市	仙台市	和歌山市	岡山市
支給率 (%)	1.8	1.5	1.2	1.2	1.2	1.0	6	3	3
支給対象職員数 (人)	21	13	2	1	1	1	5	1	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	1.8	1.5	1.2	1.2	1.2	1.0	6	3	3

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な				職種
		行政職	公安職	教育職 (1)	教育職 (2)	
給料総額に対する比率 (%)	1.0	0.2	2.3	1.6	1.0	0.2
支給対象職員の比率 (%) (平成27年1月1日現在)	29.2	5.1	69.5	34.1	34.9	35.1
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多いもの	教員特殊業務手当、教育業務連絡指導手当、夜間特殊業務手当、死体取扱手当、犯罪予防・捜査手当				
	支給対象職員の比率の高いもの	教員特殊業務手当、教育業務連絡指導手当、犯罪予防・捜査手当、警ら手当、交通捜査取締手当				

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	内容
扶養手当	異なる	配偶者の手当額10,500円	
地域手当	異なる	支給率の低い地域へ異動した場合の手当額保障措置なし	
住居手当	同一	—	
通勤手当	異なる	自動車等使用者の手当額 (通勤距離に応じ、2,200円~46,400を支給) 交通機関の利用に伴って駐車場を利用している場合は駐車料金に係る手当 (月3,000円を上限) 特別急行列車に係る手当額 (特別料金等の1/2を支給。最高限度額を設けない。)及び手当支給要件	

当初予算説明資料総括表

総務部(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
総務課	3,621,933	3,311,256	310,677		352,000	63,456	3,206,477	
財政課	63,119,645	62,243,006	876,639	178		8,324,613	54,794,854	
政策法務課	24,772	24,750	22			16	24,756	
税務課	21,940,199	15,013,323	6,926,876	10,219		126,519	21,803,461	
営繕課	438,952	398,900	40,052	11,757		20	427,175	
行政監察・法人指導課	20,342	20,107	235			10	20,332	
情報政策課	1,725,555	1,333,771	391,784	6,536		4,315	1,714,704	
東京本部	203,907	375,279	△ 171,372			20,359	183,548	
関西本部	96,691	113,391	△ 16,700			2,491	94,200	
名古屋代表部	28,901	24,768	4,133			302	28,599	
行財政改革局								
人事企画課	2,564,587	2,396,024	168,563			1,128,551	1,436,036	
業務効率推進課	11,095	11,657	△ 562				11,095	
財源確保推進課	287,816	314,768	△ 26,952			85,254	202,562	
職員人材開発センター	65,607	66,700	△ 1,093			28,818	36,789	
福利厚生課	100,304	101,835	△ 1,531			466	99,838	
人権局								
人権・同和対策課	452,800	454,095	△ 1,295	199,879		42	252,879	
<地方機関計上予算>								
公文書館	83,033	77,385	5,648		1,000	1,383	80,650	
合計	94,786,139	86,281,015	8,505,124	228,569	353,000	9,786,615	84,417,955	

当初予算説明資料総括表

総務部

【説明】

〈主な事業〉

産業未来・雇用創造

大交流（物流・輸出促進・販路拡大）

- 首都圏アンテナショップ・ビジネスセンター運営事業（東京本部）
- メイドイン鳥取・関西販路開拓事業（関西本部）

暮らしに安心

障がい者と共に暮らす社会の実現

- とっとりユニバーサルデザイン推進事業（人権・同和対策課）

安全安心（防災・暮らし）

- （新）鳥取県超高速情報通信基盤整備補助金事業（情報政策課）
- （新）超高速モバイル通信（4G）通信環境整備事業（情報政策課）

人財とっとり

女性・ワークライフバランス

- （新）県庁の働き方の改革事業（人事企画課）

彩り、輝き—ととりの誇り

大交流（国内外観光客誘客）

- 首都圏情報発信事業（東京本部）
- 鳥取県へ「いらっしゃい」事業（関西本部）
- 鳥取県の魅力発信事業（名古屋代表部）

移住定住・Uターン

- ととりで働こう就職応援事業（関西本部）
- 中京圏における鳥取県ネットワーク構築事業（名古屋代表部）
- 首都圏アンテナショップ・ビジネスセンター運営事業（東京本部）（再掲）

パートナー県政

- （新）行政情報システム共同利用等推進事業（情報政策課）

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課(内線:7012)

1目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	2,865,927	2,862,574	3,353			(雑入) 31,060	2,834,867	
事業内容の説明								
一般職の職員(274名)の人件費								
知事・副知事費	47,270	48,108	△838			(雑入) 10	47,260	
トータルコスト	93,860円(前年度 94,542千円) [正職員:6.0人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	知事・副知事に係る秘書業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 知事・副知事の人件費及び関係機関等との連絡・調整等に要する経費								
2 主な事業内容								
・知事、副知事人件費 37,509千円								
・知事、副知事交際費 1,000千円								
・非常勤職員人件費 2,469千円								
・その他事務経費等 6,292千円								
総務部管理運営費	27,085	31,605	△4,520			(雑入) 10	27,075	
トータルコスト	64,357千円(前年度 71,848千円) [正職員:4.8人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	幹部会議等の開催、各部及び地方機関との連絡調整、叙勲・褒章事務、総務部の予算・決算事務、議会調整事務等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 連絡調整業務に要する経費								
2 主な事業内容								
・総務部の連絡調整経費 24,535千円								
・非常勤職員人件費 2,469千円								
・春秋叙勲及び高齢者叙勲経費 81千円								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課(内線:7883)

1目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁政策立案支援費 (県庁内図書室管理 支援費)	7,806	7,794	12			(雑入) 22	7,784	
トータルコスト	10,136千円 (前年度 10,116千円) [正職員:0.3人、非常勤職員:2.0人]							
主な業務内容	レファレンス、図書の貸出、文献複写、企画展示等							
工程表の政策目標(指標)	レファレンス依頼件数の拡大(年間1,700件)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>職員の業務達成に有効な情報の収集、活用を支援するとともに、県職員としての基本的な資質の向上を促すため設置している県庁内図書室の運営経費</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書購入費 250千円 ・有料情報データベース利用料 750千円 ・情報端末賃借料 229千円 ・非常勤職員人件費 5,321千円 ・その他事務費 1,256千円 								
知事公舎管理費	9,377	8,849	528			(雑入) 166	9,211	
トータルコスト	11,707千円 (前年度 11,171千円) [正職員:0.3人、非常勤職員:1.5人]							
主な業務内容	知事公舎の維持管理及び知事公舎での実施行事の運営補助、見学者対応							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>知事公舎の管理・運営に要する経費</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員人件費 3,830千円 ・各種施設管理委託業務料 2,518千円 ・その他事務経費 3,029千円 								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課 (内線: 7883)

1目 一般管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東日本大震災避難者生活再建支援事業	9,855	10,974	△1,119			(基金繰入金) 4,927	4,928	
トータルコスト	16,067千円 (前年度17,165千円) [正職員: 0.8人]							
主な業務内容	支援チーム会議の開催、交流会等への参画、関係機関等との連絡・調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明 【「とっとり支え愛基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

東日本大震災により県内に避難されている方々等に対して、市町村、民間支援団体「とっとり震災支援連絡協議会」と連携し、生活再建に向けた支援を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業項目	予算額	事業内容
協議会委託事業	避難者の自立支援	583 ・避難者交流会の実施 ・避難者宅戸別訪問 ・避難者からの相談対応(来訪、電話など)
	避難者支援の基盤づくり	719 ・支援者ネットワーク会議の実施 ・中国5県支援ネットワーク会議への参加 ・(新) 避難者意識調査の実施 ・来訪者、問い合わせ等への対応 ・支援者から提供された支援の受入れ・調整(物資の提供等)
	県民の理解啓発の促進	885 ・学校、地域での啓発活動(出前講演) ・県民フォーラム等での啓発活動
	広報	286 ・Webサイトによる広報 ・広報誌の発行 ・行政等が行う支援制度の周知
	事業に係る事務的経費	1,782 ・事務所家賃 など
	事業に係る人件費(2名分)	5,600
合計	9,855	

(参考)

避難者数 72世帯 172名 (平成26年12月22日現在)

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課(内線:7773)

1目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
LED照明等省エネルギー型設備の県有施設への率先導入事業	8,183	7,882	301				8,183	
トータルコスト	15,948千円 (前年度19,491千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	県有施設への省エネルギー型設備の率先導入希望調査、各所属への配分							
工程表の政策目標(指標)	LED照明等省エネルギー型設備の県有施設への率先導入							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県有施設へ省エネルギー型設備を率先導入することにより、事業者として環境負荷の低減に努めるとともに、県内LED製造事業者の商品開発、育成を促す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 対象施設 知事部局が所管する県有施設</p> <p>(2) 対象設備 LED照明</p> <p>(3) 導入計画 事業費: 8,183千円 導入予定本数: 約605本</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課(内線:7771)

7目 財産管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁第二庁舎外壁改修事業	370,976	24,774	346,202		<233,100> 333,000		37,976	県費負担額 271,076
トータルコスト	372,529千円 (前年度 26,322千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	県庁第二庁舎の外壁改修工事及び工事監理委託業務の調整・監理							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県庁第二庁舎(昭和50年建設)の外壁が老朽化により、コンクリートのひび割れ、浮き及び剥落が発生している。コンクリート片落下による通行者等への被害防止及び長寿命化を図るため、外壁の改修を行う(H26 実施設計、H27-28 工事)。

2 事業内容 <H26~28継続費>

(単位:千円)

区分	H26	H27	H28	計
実施設計	24,774	-	-	24,774
設計意図伝達				
工事監理	-	4,859	8,395	13,254
工事	-	366,117	549,174	915,291
合計	24,774	370,976	557,569	953,319

<財源>H26地域の元気・公共投資臨時基金及び起債(地域活性化債)充当予定
H27以降 起債(地域活性化債)充当予定:充当率90%(交付税措置率30%)

3 工事内訳(総額915,291千円)

- ・外壁補修(足場含む) 173,232千円
- ・外壁パネル改修 450,737千円
- ・サッシ改修(複層ガラス化) 291,322千円

4 外壁の劣化状況

H23年度に第二庁舎外壁診断を実施した結果、約1200箇所の劣化箇所があり、うち275箇所が大きなひび割れ、浮き及び剥落箇所であった。剥落箇所では約20cm程度のコンクリート片が落下し、鉄筋が露出した状態であり、早急に対応を行う必要がある。

5 県庁舎の主な建物の改修状況

区分	建設年度	耐震改修年度	外壁改修年度
本庁舎	S36	H23	H23
第二庁舎	S50	H15	H27-28
議会棟	S36	H23	H23
議会棟別館	S56	H23	H23

(注) 起債額の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課(内線:7771)

7目 財産管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁舎管理事業	181,002	182,988	△1,986			(使用料) 17,631 (財産収入) 1,528 (雑入) 8,102	153,741	
トータルコスト	188,767千円 (前年度 191,501千円) [正職員:1.0人、非常勤職員:1.3人]							
主な業務内容	県庁舎の清掃や警備などの庁舎管理業務委託、建築に係る修繕、県庁舎行政財産の使用許可及び使用料徴収などの庁舎管理業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県庁舎を最適な状態で維持することにより、来庁者の安全性確保・利便性向上及び職員の執務環境の保全・改善を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>県庁舎を維持するために必要な清掃や警備などの庁舎管理に係る業務委託や建築に係る修繕及び光熱水費・電話料などに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎清掃委託 53,599千円 ・庁舎警備業務委託 44,280千円 ・その他庁舎管理に係る業務委託 10,600千円 ・鳥取県庁業務継続計画に基づく県庁舎の備品購入 2,127千円 (災害用トイレ、小型発電機、投光機) ・非常勤職員人件費(2名) 4,938千円 ・その他県庁舎維持に係る経費 65,458千円 (修繕料、光熱水費・電話料など) 								
県庁舎設備管理事業	93,353	124,609	△31,256		(13,300) 19,000		74,353	県費負担額 87,653
トータルコスト	115,095千円 (前年度 146,278千円) [正職員:2.8人]							
主な業務内容	県庁舎の電気・機械・電話設備の保守点検業務委託、設備に係る修繕及び改修							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県庁舎の電気・機械・電話設備を最適な状態で維持することにより、来庁者の安全性確保・利便性向上及び職員の執務環境の保全・改善を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>県庁舎を最適な状態で維持するために必要な保守点検業務委託や設備に係る修繕などに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県庁舎の電気・機械・電話設備の保守点検業務委託 60,593円 ※PCB処理に係る運搬・処分業務は、H26年度で終了 ・県庁舎の設備改修(講堂等照明LED改修工事) 21,731円 ・その他設備維持に係る経費 11,029千円 								

(注) 起債額の上段< >書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

総務課（内線：7012）→事業実施：情報政策課

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	(110,336)	(103,170)	(7,166)				(110,336)	
事業内容の説明								
一般職の職員（16名）の人件費								

4款 衛生費

2項 環境衛生費

総務課（内線：7773）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環境にやさしい県庁 推進事業	1,099	1,099	0				1,099	
トータルコスト	7,311千円（前年度7,290千円）[正職員：0.8人]							
主な業務内容	環境管理システムのPDCA管理、認証取得事務、活動実績等管理							
工程表の政策目標（指標）	本庁及び総合事務所等における環境管理システムの維持管理を適正に行う							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県庁組織自らが事業者としての立場から、環境配慮活動を推進し環境への負荷の低減を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 鳥取県庁のTEAS I種の登録（継続）(219千円)</p> <p>鳥取県版環境管理システム（TEAS）I種登録を継続するために、鳥取県庁における環境管理システムのPDCAサイクルを管理する。（外部審査機関による確認審査受審）</p> <p>(2) 県庁TEAS I種における自己評価員養成研修委託（142千円）</p> <p>TEAS I種規格の要求事項である自己評価を適切に実施するため、自己評価員の養成研修を実施する。</p> <p>※自己評価：鳥取県環境管理システムが、適切に実施及び維持されているかどうかを評価するための、組織内部で行う自己完結的な監査</p> <p>(3) 環境にやさしい県庁率先行動計画の推進</p> <p>「環境にやさしい県庁率先行動計画」に基づき、県組織自らが、一事業者として、環境配慮活動（二酸化炭素排出削減、廃棄物削減、グリーン購入の推進等）を推進するもの</p> <p>※「環境にやさしい県庁率先行動計画」は全組織が対象となる。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

財政課(内線:7048)

1目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一般的調整事務経費の予備枠	108,600	108,600	0				108,600	
トータルコスト	108,600千円 (前年度 108,600千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県庁全体における各事業の円滑な推進を図るための、予備的な一般調整事務経費</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>職員の人事異動による赴任旅費等、庁内調整経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理諸費(標準事務費等) 82,000千円 ・赴任旅費 25,000千円 ・部局長交際費 1,600千円 								
地方公営企業繰出金	4,113	2,933	1,180				4,113	
トータルコスト	4,113千円 (前年度 2,933千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>事業の目的・概要</p> <p>企業局職員に係る児童手当の給付及び基礎年金拠出金負担金に要する経費について、総務省の地方公営企業繰出金基準に基づき、一般会計から企業会計へ繰出を行う。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

財政課(内線:7048)

5目 財政管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
財政運営費 (予算用務)	4,875	3,987	888				4,875	
トータルコスト	125,233千円 (前年度 123,942千円) [正職員:15.5人、非常勤職員:0.4人]							
主な業務内容	予算編成方針の決定、予算編成過程における収入・支出額及び内容の精査など							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度末の基金残高を、300億円以上確保 平成26年度末の実質的な借入金残高を、平成22年度末(3,677億円)以下 当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字(臨財債を除く)を堅持 							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 予算編成等を行うために要する運営経費</p> <p>2 主な事業内容 予算編成方針の決定、予算編成過程における収入・支出額及び内容の精査、公共事業一件審査、予算編成過程の公開、県財政の推計、県財政に関連する条例等の審査、予算執行に関する管理</p>								
財政運営費 (財政用務)	6,959	7,000	△41	178		<雑入> 7 <収益事業 収入> 197	6,577	
トータルコスト	30,254千円 (前年度 30,217千円) [正職員:3.0人、非常勤職員:0.6人]							
主な業務内容	財政公表及び財政状況調査など							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度末の基金残高を、300億円以上確保 平成26年度末の実質的な借入金残高を、平成22年度末(3,677億円)以下 当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字(臨財債を除く)を堅持 							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 健全な財政運営を図るため、歳入確保及び歳出の適正管理に資するための調査等に要する経費</p> <p>2 主な事業内容 財政公表及び財政状況調査、宝くじの販売管理、国への要望及び国等からの各種調査回答(地方交付税・地方特例交付金・交通安全対策特別交付金の算定及び基礎数値報告等)、県債の借入に係る事務</p>								
財政運営費 (議事調整用務)	3,224	4,112	△888				3,224	
トータルコスト	16,425千円 (前年度 17,268千円) [正職員:1.7人]							
主な業務内容	県議会に提出する付議案・報告事項等の作成など							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 県議会に提出する付議案及び報告事項等の作成に要する経費</p> <p>2 主な事業内容 県議会に提出する付議案・報告事項等の作成、議会事務局と各執行部局等との連絡調整</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

財政課(内線:7048)

5目 財政管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(終了) 地域の元気・公共投資臨時基金費	0	8,801	△8,801					
トータルコスト	0千円 (前年度 8,801千円)							
説明								
基金が平成26年度で終了するため。								

財政課(内線:7048)

11目 財政調整基金費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
財政調整基金費	7,357	9,991	△2,634			<財産収入> 7,357		
トータルコスト	7,357千円 (前年度 9,991千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	基金に関する収支の管理							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度末の基金残高を、300億円以上確保 平成26年度末の実質的な借入金残高を、平成22年度末(3,677億円)以下 当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字(臨財債を除く)を堅持 							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 財政調整基金の運用により発生する利子を基金に積立てるために要する経費</p> <p>2 主な事業内容 基金に関する収支の管理(運用利子の受入、基金への積立及び取崩しに関する事務処理) ・積立金 7,357千円</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

12目 諸費

財政課(内線:7048)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
償還金	30,000	30,000	0				30,000	
トータルコスト	30,000千円 (前年度 3,000千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度末の基金残高を、300億円以上確保 平成26年度末の実質的な借入金残高を、平成22年度末(3,677億円)以下 当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字(臨財債を除く)を堅持 							
事業内容の説明								
<p>事業の目的・概要</p> <p>国庫補助金等の過年度精算を行うために要する経費</p>								

財政課(内線:7048)

13目 減債基金費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
減債基金費	114,590	142,427	△27,837			<財産収入> 114,590		
トータルコスト	115,367千円 (前年度 143,201千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	基金に関する収支の管理							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度末の基金残高を、300億円以上確保 平成26年度末の実質的な借入金残高を、平成22年度末(3,677億円)以下 当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字(臨財債を除く)を堅持 							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>減債基金の運用により発生する利子を基金に積立てるために要する経費</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>基金に関する収支の管理(運用利子の受入、基金への積立及び取崩しに関する事務処理)</p> <ul style="list-style-type: none"> 積立金 114,590千円 								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

12款 公債費
1項 公債費
1目 利子

財政課(内線:7048)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一時借入金利子	32,906	96,419	△63,513				32,906	
トータルコスト	32,906千円(前年度 96,419千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度末の基金残高を、300億円以上確保 平成26年度末の実質的な借入金残高を、平成22年度末(3,677億円)以下 当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字(臨財債を除く)を堅持 							
事業内容の説明 事業の目的・概要 一時的な歳計現金不足に対応するため、県が保有する基金及び金融機関等からの短期の借入に係る利子を支払うための資金枠								

財政課(内線:7048)

2目 公債管理特別会計繰出金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公債管理特別会計繰出金	62,657,021	61,678,736	978,285			<手数料> 162,462 <基金繰入金> 7,800,000 <諸収入> 240,000	54,454,559	
トータルコスト	62,660,127千円(前年度 61,681,832千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	鳥取県公債管理特別会計に対する一般会計からの繰出に係る事務処理							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度末の基金残高を、300億円以上確保 平成26年度末の実質的な借入金残高を、平成22年度末(3,677億円)以下 当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字(臨財債を除く)を堅持 							
事業内容の説明 事業の目的・概要 鳥取県公債管理特別会計に対し、平成27年度に償還する県債の元金、利子等に相当する額を繰り出すための経費 ・元金相当額 53,764,081千円 ・利子相当額 8,859,131千円 ・公債諸費相当額 33,809千円								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

14款 予備費

1項 予備費

財政課(内線:7048)

1目 予備費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
予備費	150,000	150,000	0				150,000	
トータルコスト	150,000千円 (前年度 150,000千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>事業の目的・概要</p> <p>予算に計上していないもので、緊急に支出する必要がある経費に充てるための経費</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

政策法務課 (内線: 7494)

4目 文書費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
法令諸費	18,035	18,029	6			(雑入) 10	18,025																			
トータルコスト	49,095千円 (前年度48,985千円) [正職員: 4.0人 非常勤職員: 1.0人]																									
主な業務内容	法令審査、県公報の発行、法律相談、訴訟等への対応																									
工程表の政策目標	—																									
業務内容の説明																										
<p>県の各機関が適法な事務執行を行うことができるよう、条例、規則等の審査、各所属からの法令相談への対応、各種法律問題の弁護士への相談、県が原告又は被告である訴訟への対応等を行う。</p> <p>(単位: 千円)</p>																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>予算額</th> <th>積算内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法令審査</td> <td>5,291</td> <td>例規執務サポートシステム使用料 2,742 非常勤職員人件費 2,469 図書購入費 80</td> </tr> <tr> <td>法律相談</td> <td>1,296</td> <td>法律問題について、専門的知識を有する弁護士の助言を得るための顧問弁護士委託料 【50,000円×12月×1.08×2人】</td> </tr> <tr> <td>訴訟等への対応</td> <td>8,000</td> <td>県が被告となる訴訟等に係る弁護士への委託料 ・着手金(1件当たり平均50万円) ・成功報酬(着手金の倍額)</td> </tr> <tr> <td>標準事務費</td> <td>3,448</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,035</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									業務内容	予算額	積算内訳	法令審査	5,291	例規執務サポートシステム使用料 2,742 非常勤職員人件費 2,469 図書購入費 80	法律相談	1,296	法律問題について、専門的知識を有する弁護士の助言を得るための顧問弁護士委託料 【50,000円×12月×1.08×2人】	訴訟等への対応	8,000	県が被告となる訴訟等に係る弁護士への委託料 ・着手金(1件当たり平均50万円) ・成功報酬(着手金の倍額)	標準事務費	3,448		計	18,035	
業務内容	予算額	積算内訳																								
法令審査	5,291	例規執務サポートシステム使用料 2,742 非常勤職員人件費 2,469 図書購入費 80																								
法律相談	1,296	法律問題について、専門的知識を有する弁護士の助言を得るための顧問弁護士委託料 【50,000円×12月×1.08×2人】																								
訴訟等への対応	8,000	県が被告となる訴訟等に係る弁護士への委託料 ・着手金(1件当たり平均50万円) ・成功報酬(着手金の倍額)																								
標準事務費	3,448																									
計	18,035																									
文書事務処理費	6,737	6,721	16			(手数料) 1 (財産収入) 5	6,731																			
トータルコスト	30,032千円 (前年度 29,938千円) [正職員: 3.0人]																									
主な業務内容	起案文書の審査、文書の保存・管理、公印に関すること 公文書管理条例の施行に関すること																									
工程表の政策目標	文書事務の正確性・効率性の向上と県政の透明性の確保																									
業務内容の説明																										
<p>文書事務の指導を行うとともに、各所属で作成した起案文書の審査と完結文書の引継ぎ・保存を行う。</p> <p>(単位: 千円)</p>																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>予算額</th> <th>積算内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>起案文書の審査、文書の保存・管理等</td> <td>725</td> <td>文書事務研修負担金 70 保存文書整理臨時的任用職員賃金 655</td> </tr> <tr> <td>公印・文書庫に関すること</td> <td>543</td> <td>公印作成 389 ブックトラックの購入 154</td> </tr> <tr> <td>標準事務費</td> <td>5,469</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,737</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									業務内容	予算額	積算内訳	起案文書の審査、文書の保存・管理等	725	文書事務研修負担金 70 保存文書整理臨時的任用職員賃金 655	公印・文書庫に関すること	543	公印作成 389 ブックトラックの購入 154	標準事務費	5,469		計	6,737				
業務内容	予算額	積算内訳																								
起案文書の審査、文書の保存・管理等	725	文書事務研修負担金 70 保存文書整理臨時的任用職員賃金 655																								
公印・文書庫に関すること	543	公印作成 389 ブックトラックの購入 154																								
標準事務費	5,469																									
計	6,737																									

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税費

税務課(内線:7051)

1目 税務総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	703,922	702,156	1,766			<手数料> 760	703,162	
事業内容の説明								
一般職の職員(102名)の人件費								
県税管理運営費	13,980	14,067	△87				13,980	
トータルコスト	58,241千円(前年度58,179千円)[正職員:5.7人 非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	県税関係例規等の整備、税務統計資料の作成、税務署・他の都道府県との連携・協力							
工程表の政策目標(指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。							
事業内容の説明								
<p>県税関係例規データベースの保守運営、県税に関する統計資料の作成、税務署及び他の都道府県等との業務の連携・協力のために要する経費</p> <p>(主な経費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県税関係例規等データベース更新委託料 300千円 ・非常通報装置保守料 165千円 ・全国地方税務協議会負担金 990千円 ・県租税教育推進協議会負担金 220千円 ・中国ブロック税務講習会負担金 51千円 ・資産評価システム研究センター負担金 700千円 								
地方税務職員研修事業	949	949	0				949	
トータルコスト	5,608千円(前年度5,592千円)[正職員:0.6人]							
主な業務内容	税務職員研修等の実施、全国規模・ブロック単位研修の受講							
工程表の政策目標(指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。							
事業内容の説明								
<p>税務職員の資質向上を図るため、県及び市町村税務職員等を対象とする研修の開催及び全国地方税務協議会等が主催する全国規模又は中国地方ブロック単位の研修に参加するために要する経費</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税費

税務課(内線:7051)

1目 税務総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
市町村税務行政支援事業	10,659	10,249	410			7,622	3,037	
トータルコスト	38,613千円(前年度38,109千円) [正職員:3.6人、非常勤職員0.9人]							
主な業務内容	市町村との徴収体制の連携強化、市町村の交付税算定に係る検査等の実施、鳥取県固定資産評価審議会の開催							
工程表の政策目標(指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。 前年度の徴収率を上回る徴収率を達成する。							
事業内容の説明								
市町村との徴収体制の連携強化により、個人県民税をはじめとする地方税の確保対策及び税務職員の滞納整理能力の向上を図るため、県と市町村による税務職員の長期相互派遣、個人県民税の地方税法第48条による徴取引継等を実施するほか、固定資産評価の適正化を図るなど、市町村の税務行政を支援するために要する経費								
東部庁舎庁舎管理費	82,481	82,476	5			<使用料> 13,114 <雑入> 488	68,879	
トータルコスト	121,306千円(前年度121,171千円) [正職員:5.0人、非常勤職員3.0人]							
主な業務内容	東部庁舎の庁舎管理運営							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
東部庁舎の庁舎管理に要する経費 (東部庁舎総務会計事務処理費を本事業に統合した。)								
<ul style="list-style-type: none"> ・清掃、警備、消防用設備保守等庁舎管理に係る委託費 59,551千円 ・安全運転運行管理者協議会負担金 60千円 ・小修繕の実施、庁舎管理消耗品の購入に要する経費 17,932千円 ・非常勤職員の人件費 4,938千円 								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税费

税 務 課 (内線: 7051)

2目 賦課徴収費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県税課税・調査事業	41,310	41,273	37			<手数料> 160 <雑入> 83	41,067	
トータルコスト	375,205千円 (前年度 374,050千円) [正職員: 43.0人、非常勤職員9.0人]							
主な業務内容	課税資料の収集、申告書の收受、県税の賦課決定、申告内容の調査、不申告への対応、課税免除・減免・徴収猶予等の決定							
工程表の政策目標 (指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。							
事業内容の説明								
<p>県税の適正・公平な課税事務を執行するために要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員等人件費 20,801千円 ・事 務 経 費 20,509千円 								
県税収納管理事業	1,048,488	1,041,927	6,561			<手数料> 840 <雑入> 167	1,047,481	
トータルコスト	1,312,498千円 (前年度 1,305,053千円) [正職員: 34.0人、非常勤職員: 4.9人]							
主な業務内容	県税・延滞金等の収納管理、督促状の発付、納税証明書の交付、口座振替処理、納税勧奨、滞納処分、徴収取扱費の交付事務							
工程表の政策目標 (指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。							
事業内容の説明								
<p>県税の収納管理及び滞納整理により、税收確保を図るために要する経費 (主な経費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方消費税徴収取扱費 (国による地方消費税の賦課徴収に要する経費) 22,378千円 ・個人県民税徴収取扱費 (市町村による個人県民税の賦課徴収に要する経費) 860,160千円 ・特別徴収義務者報償金 (特別徴収義務者への県税の徴収に係る経費の補助) 124,232千円 ・コンビニ納税収納代行委託料 3,343千円 ・クレジット納税システム・利用料 751千円 								
自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム導入検討事業	6,379	581	5,798			<雑入> 4,654	1,725	
トータルコスト	7,932千円 (前年度 2,129千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	OSS都道府県税協議会に対する負担金の支払い、システム開発に係る情報収集							
工程表の政策目標 (指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。							
事業内容の説明								
<p>自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム (OSS) を導入するため、全都道府県の共有財産として管理しているシステムの運用経費を負担するとともに、本県システムの開発に関する情報収集を行うために要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OSS都道府県税協議会負担金 6,379千円 								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税費

税 務 課 (内線: 7052)

2目 賦課徴収費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方税電子申告システム運用事業	11,937	11,555	382				11,937	
トータルコスト	12,714千円 (前年度 12,329千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	審査サービスASP委託料、システムの管理運営に関する調整、利用団体等への周知・広報							
工程表の政策目標 (指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源 (県税収入) を確保する。 前年度の県税徴収率を上回る徴収率を達成する。							
事業内容の説明								
地方税電子申告システム (エルタックス) を運用するために要する経費								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方税電子化協議会会費及び運用経費 9,221千円 ・ 電子申告審査サービス委託料 2,430千円 ・ 事 務 経 費 286千円 								
電算システム運用事業	96,560	98,044	△1,484				96,560	
トータルコスト	102,772千円 (前年度104,235千円) [正職員: 0.8人]							
主な業務内容	税関係システムの保守及び運営委託業務							
工程表の政策目標 (指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源 (県税収入) を確保する。 前年度の県税徴収率を上回る徴収率を達成する。							
事業内容の説明								
税務事務総合電算システム等の税関係システムの保守運営を行うために要する経費								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 税 務 事 務 総 合 電 算 処 理 シ ス テ ム 90,150千円 ・ 自 動 車 税 分 配 情 報 処 理 シ ス テ ム 1,969千円 ・ た ば こ 流 通 情 報 管 理 シ ス テ ム 883千円 ・ 利 子 割 還 付 調 整 シ ス テ ム 350千円 ・ 軽 油 流 通 情 報 管 理 シ ス テ ム 2,764千円 ・ 地 方 消 費 税 都 道 府 県 間 清 算 処 理 シ ス テ ム 444千円 								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税费

税務課(内線:7052)

2目 賦課徴收费

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
番号制度導入に伴う税務電算システム改修事業	15,329	7,901	7,428	10,219			5,110	
トータルコスト	17,659千円(前年度10,223千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	税務事務総合電算処理システムの改修							
工程表の政策目標(指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>社会保障・税番号制度が開始されるに伴う税務事務総合電算処理システムの改修に要する経費</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>国が整備する情報提供ネットワークシステムにより提供される情報の照会機能、納税通知書への番号記載機能等に係るシステム改修</p> <p>・委託料 15,329千円(国10,219千円、県5,110千円)</p> <p>※補助率2/3</p>								
納税通知書等作成事業	2,972	2,972	0				2,972	
トータルコスト	2,972千円(前年度2,972千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	自動車税定期課税納税通知書・封筒の印刷及び封入封緘事務							
工程表の政策目標(指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。							
事業内容の説明								
<p>平成27年度の自動車税定期課税納税通知書・封筒の印刷及び封入封緘業務のために要する経費</p> <p>・自動車税納税通知書・封筒作成及び封入封緘業務委託料 2,972千円</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税费

税務課(内線:7161)

2目 賦課徴収費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方税確保対策事業	1,083	1,083	0				1,083	
トータルコスト	4,189千円(前年度4,179千円)[正職員:0.4人、非常勤職員0.1人]							
主な業務内容	県と市町村税務職員の相互併任協定手続、共同滞納整理の実施 地方税の滞納整理を一元的に行うより高度な徴収組織の創設の検討							
工程表の政策目標(指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。 前年度の県税徴収率を上回る徴収率を達成する。							
事業内容の説明								
鳥取県地方税滞納整理機構(全市町村と県の協定により設立)を通じた、県税と市町村税の共通滞納者への滞納整理の一括実施により、重複事務の解消を図るとともに、一元的な進行管理及び徴収ノウハウの共有による能力向上を図ることにより、より効率的な徴収体制を確立する。また、上記の共同滞納整理実務及び先進事例の検証を行いながら、より高度な組織の創設について検討する経費。								
不正軽油対策事業	1,339	1,139	200				1,339	
トータルコスト	19,199千円(前年度18,939千円)[正職員:2.3人]							
主な業務内容	石油関係業界団体等に対する啓発・調査・指導、不正が疑われる軽油等の専門機関への試験分析委託							
工程表の政策目標(指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。 前年度の県税徴収率を上回る徴収率を達成する。							
事業内容の説明								
適正な軽油の流通を図るため、不正軽油の撲滅に向けた取組みを強化するために要する経費								
<ul style="list-style-type: none"> ・軽油定量分析委託料 605千円 ・石油商業組合補助金 440千円 ・事務経費 294千円 								
県税納税奨励費	2,654	2,654	0				2,654	
トータルコスト	18,184千円(前年度18,132千円)[正職員:2.0人、非常勤職員0.1人]							
主な業務内容	納税貯蓄組合等関係団体への補助金の交付事務、納税表彰の実施							
工程表の政策目標(指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。							
事業内容の説明								
自主納税の促進、啓発による納税思想高揚、租税教育の推進のために要する経費								
(主な経費)								
<ul style="list-style-type: none"> ・納税貯蓄組合連合会等補助金 1,580千円 ・納税表彰に要する経費 181千円 								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

13款 諸支出金

2項 地方消費税清算金

税務課(内線:7053)

1目 地方消費税清算金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方消費税清算金	8,072,842	5,178,055	2,894,787				8,072,842	
トータルコスト	8,072,842千円(前年度5,178,055千円)[正職員:0.0人]							
主な業務内容	清算金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>国から各都道府県へ払い込まれた地方消費税を、都道府県間で清算するために要する経費 (各都道府県へ払い込まれた地方消費税額から国に支払った徴収取扱費を差し引き、消費に関連する指標等により他の都道府県と清算する)</p>								

3項 利子割交付金

税務課(内線:7054)

1目 利子割交付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
利子割交付金	167,084	192,596	△25,512				167,084	
トータルコスト	167,084千円(前年度192,596千円)[正職員:0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>県民税利子割収入額の5分の3を市町村に交付するために要する経費 (利子割収入額から法人県民税法人税割に係る利子割額の控除・還付額を差し引き、他の都道府県と精算を行った後、1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を交付する)</p>								

4項 配当割交付金

税務課(内線:7054)

1目 配当割交付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
配当割交付金	447,686	162,932	284,754				447,686	
トータルコスト	447,686千円(前年度162,932千円)[正職員:0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>県民税配当割収入額の5分の3を市町村に交付するために要する経費 (配当割収入額から1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を交付する)</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

13款 諸支出金

5項 株式等譲渡所得割交付金

税務課(内線:7054)

1目 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
株式等譲渡所得割交付金	165,249	35,129	130,120				165,249	
トータルコスト	165,249千円(前年度35,129千円)[正職員:0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>県民税株式等譲渡所得割収入額の5分の3を市町村に交付するために要する経費 (株式等譲渡所得割収入から1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を交付する)</p>								

6項 地方消費税交付金

税務課(内線:7053)

1目 地方消費税交付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方消費税交付金	10,145,069	6,541,933	3,603,136				10,145,069	
トータルコスト	10,145,069千円(前年度6,541,933千円)[正職員:0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>地方消費税の都道府県間清算後収入額の2分の1を市町村に交付するために要する経費 (地方消費税収入額から国に支払った徴収取扱費を差し引き、さらに他の都道府県と清算を行った後の額の2分の1に相当する額を交付する)</p>								

7項 ゴルフ場利用税交付金

税務課(内線:7053)

1目 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ゴルフ場利用税交付金	72,524	86,573	△14,049				72,524	
トータルコスト	72,524千円(前年度86,573千円)[正職員:0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>ゴルフ場利用税収入額の10分の7を、ゴルフ場所在の市町村に交付するために要する経費</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

13款 諸支出金

8項 自動車取得税交付金

税務課 (内線: 7054)

1目 自動車取得税交付金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自動車取得税交付金	328,885	256,261	72,624				328,885	
トータルコスト	328,885千円 (前年度256,261千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
自動車取得税収入額の10分の7を市町村に交付するために要する経費 (自動車取得税収入額から5%の事務費を控除した額の10分の7に相当する額を交付する)								

9項 利子割精算金

税務課 (内線: 7054)

1目 利子割精算金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
利子割精算金	818	818	0				818	
トータルコスト	818千円 (前年度818千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	精算金の支払い							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
法人県民税法人税割に係る利子割額の控除・還付額を都道府県間で精算する際、他の都道府県に精算金を支払うために要する経費								

10項 県税還付金

税務課 (内線: 7051)

1目 県税還付金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県税還付金	500,000	540,000	△40,000			(雑入) 98,631	401,369	
トータルコスト	517,860千円 (前年度557,800千円) [正職員: 2.3人]							
主な業務内容	県税の歳出還付金及び還付加算金の支払い							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
県税の歳出還付金及び還付加算金を支払うために要する経費								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

営繕課(内線:7011)

7目 財産管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県有施設の施設管理 マネジメント事業	58,098	48,832	9,266	160			57,938	
トータルコスト	100,806千円 (前年度 81,336千円) [正職員:5.5人、非常勤職員:0.1人]							
主な業務内容	県有施設の維持管理業務委託のまとめ発注、県有施設の定期点検、県有の施設中長期保全計画の作成							
工程表の政策目標(指標)	県有施設の長寿命化及びトータルコストの縮減、施設管理マネジメント推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県有施設の定期点検等による施設管理者への保全指導、各種維持管理業務外部委託の一元化(まとめ発注)等により、施設管理・保全の均質化、効率化を図る。

また、県有施設(知事部局)の中長期的な保全計画を作成し、適切な保全による施設の長寿命化を行いながら、将来的な施設大規模改修経費の平準化、財政負担の軽減を図る。

2 主な事業内容

(1) 県有施設の保守点検業務等の外部委託のまとめ発注(47,717千円)

県有施設の清掃、昇降機設備、自家用電気工作物保安管理及び消防設備保守点検の外部委託について、複数施設単位にまとめて営繕課で発注する。(平成19年度から実施)

保守点検業務	施設数	契約数	契約期間	
清掃	24	8	更新	3年間(H27~H29年度)
昇降機設備保守点検	13	3	〃	3年間(H27~H29年度)
自家用電気工作物保安管理	27	8	継続	3年間(H26~H28年度)
消防設備保守点検	27	6	〃	3年間(H25~H27年度)

(2) 県有施設の定期点検

施設の適切な維持管理を図るため、建築基準法に基づく建築物・設備の定期点検を実施する。

対象施設 92施設(建築については3年に1回、設備については1年に1回点検実施)

※平成26年度に教育委員会から移管された社会体育施設(7施設)を含む。

(3) 県有施設中長期保全計画の作成(10,381千円)

主要な県有施設(62施設)について、施設の長寿命化、トータルコスト縮減、財政負担の平準化を図るための「県有施設中長期保全計画」を作成する。

平成24、25年度に施設別の保全計画を作成。平成26年度からトータルコスト縮減等を目的として62施設全体の保全計画の調整を図った「県有施設中長期保全計画」の作成を進めている。(平成28年度末完成予定)

※平成26年度に教育委員会から移管された社会体育施設(7施設)の施設別保全計画については、平成27年度に外部委託して作成する。(10,381千円)

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

営繕課(内線:7508)

7目 財産管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県有施設地震対策事業	23,194	32,093	△8,899	11,597			11,597	
トータルコスト	27,077千円 (前年度 35,963千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	旧耐震基準で建築された県有施設(特定建築物を除く。)の耐震診断の実施							
工程表の政策目標(指標)	県有施設の耐震改修工事の推進(平成27年度 特定建築物の耐震化率100%)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

特定建築物(※1)以外の小規模な県有施設で、旧耐震基準で建築された一定規模以上の建築物(※2)について耐震診断を行い、耐震安全性を確認し、安全性が低いと判断されたものについて計画的に耐震化を進める。

(※1) 多数の者が利用する一定規模(事務所等は3階以上かつ1,000㎡)以上の旧耐震基準で建築された建築物(特定建築物の耐震化は対応済み)

(※2) 非木造2階建て以上又は延べ面積が200㎡を超える不特定多数の人が使用する建物、事務所、宿舍、災害時使用建物、車庫

2 主な事業内容

対象建築物について平成27年度までに耐震診断を行い、耐震安全性が低いことが判明した建物については、耐震補強等に取り組む。

(単位:千円)

年度	棟数	当初予算額	耐震診断実施(予定)建築物
平成25年度	17棟 (14)	33,510	農業試験場、中小家畜試験場本館、倉吉総合看護専門学校体育館、園芸試験場本館・生物工学研究室・講堂 ほか
平成26年度	15棟 (13)	32,093	東郷湖羽合臨海公園管理事務所、林業試験場事務所、障害者体育センター、鳥取県建設技術センター本館・試験棟 ほか
平成27年度	10棟	23,194	県庁車庫棟、中部・西部総合事務所車庫棟、八頭庁舎車庫棟、東部福祉保健事務所車庫棟、東伯農業改良普及所 ほか
合計	42棟 (37)	88,797	

※平成25年度には、平成24年度2月補正予算を含む。

棟数の上段は予算時の計画棟数。()内は診断実施棟数(平成27年度見込を含む)。

・平成25～26年度は、診断実施段階で改築計画、新耐震基準の適合等が判明した建築物の診断を取りやめた。

・平成26年度の診断実施棟数のうち、6棟については技術職員の自前による診断を実施した。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

営繕課(内線：7011・7085)

7目 財産管理費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
県有施設営繕事業	317,365	292,338	25,027			10	317,355	
トータルコスト	374,050千円 (前年度345,737千円) [正職員：7.3人、非常勤職員：0.9人]							
主な業務内容	営繕工事の要望調査、設計指導等技術支援、小規模営繕工事の発注・契約・支払							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県有施設の建物及び諸設備の維持補修、改良工事・修繕を一元的に管理し、施設の適切、効率的な保全を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費 240,790千円 ・修繕料 74,106千円 ・非常勤職員人件費 2,469千円 								
営繕工事設計監督費	30,071	25,637	4,434			(雑入) 10	30,061	
トータルコスト	213,325千円 (前年度 207,504千円) [正職員：23.6人、非常勤職員：0.9人]							
主な業務内容	営繕工事の設計・実施、営繕工事設計標準単価・設計基準類の作成等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県有施設の営繕工事(建築物の新築・改築等)の設計・工事実施及び営繕工事費の設計基準単価の作成等を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営繕工事等設計外部委託費 21,500千円 (前年度設計分 11,500千円、その他 10,000千円) ・建設資材単価調査業務委託 3,888千円 ・営繕積算システム運用経費 2,034千円 ・その他(非常勤職員人件費外) 2,649千円 								
(新) 営繕業務管理 運営費(標準事務費)	10,224	0	10,224				10,224	
トータルコスト	11,001千円 (前年度 0千円) [正職員：0.1人、非常勤職員：0.1人]							
主な業務内容	営繕業務の実施に係る諸経費							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県有施設の営繕工事、点検に係る現地確認、連絡調整等に係る職員旅費、県有施設設計図面の複写・電子化その他営繕業務を実施するための経費である。</p> <p>2 主な事業内容 (標準事務費)</p> <p>旅費(2,700千円)、需用費(4,524千円)、役務費(1,600千円)、使用料及び賃借料(1,400千円) ※ 個別事業に計上していた標準事務費を当事業に取りまとめたもの。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

行政監察・法人指導課（内線：7826）

1目 一般管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
行政監察業務	2,425	2,421	4			〈雑入〉 7	2,418	
トータルコスト	10,967千円（前年度 15,577千円）[正職員：1.1人、非常勤職員：1人]							
主な業務内容	行政監察（調査）、業務改善ヘルプラインの運営等							
工程表の政策目標（指標）	公正、公平、効率的及び効果的な行政運営の確保並びに職員が安心して公正な姿勢で職務に専念できる環境の整備を図る。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本来の業務担当課とは異なる立場から、行政監察や業務改善ヘルプラインへの対応等を行うことにより、透明性が高く、適正かつ効率的な行政運営に資する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政監察 県業務の改善に資するため、課題を選んで重点的・個別的に監察を実施する。 業務改善ヘルプライン 職員が業務を行う中で気がついた、正すべき点や改善すべき点等を、実際の改善につなげるため、通常の業務ラインとは別に連絡することのできる窓口を設置している。 不正経理に関する外部通報窓口 適正な会計処理の確保のため、県の物品調達に係る不正経理に関する外部通報窓口を設置している。 								
内水面利用調整委員会業務	239	239	0				239	
トータルコスト	1,016千円（前年度1,013千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	内水面利用調整委員会の運営（資料作成、連絡調整、会議運営、関係庶務）							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>漁業権とその他の内水面の利用等との争いについて、実情に即した迅速かつ適正な解決を図ることを目的とした「内水面利用調整委員会」を開催する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>争いの当事者双方又は一方からの申請に基づいて、第三者の立場からあっせん又は仲裁を行う。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

行政監察・法人指導課 (内線: 7826)

1目 一般管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
監査業務	9,250	9,000	250				9,250	
トータルコスト	17,792千円 (前年度19,061千円) [正職員: 1.1人]							
主な業務内容	包括外部監査の契約、包括外部監査及び監査委員監査の報告に対する措置結果の取りまとめ							
工程表の政策目標 (指標)	監査結果に対する県の措置状況を第三者的立場で点検し、実効性のある改善措置を講じることによって、適正、効率的かつ効果的な行政運営を確保する。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>包括外部監査人との契約並びに包括外部監査及び監査委員監査の結果報告に対する各部局の処理方針等の取りまとめと監査委員への通知、各部局等の措置のフォローを行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 包括外部監査</p> <p>監査機能の専門性・独立性の強化のため、地方自治法に基づき外部監査人と包括外部監査契約を締結し、包括外部監査を委託する。</p> <p>外部監査人からの監査結果報告に対する各部局の処理方針等を取りまとめ、監査委員へ通知し、検討事項とされたもの等について措置が完了するまでフォローを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年の包括外部監査のテーマ 平成26年度－企業誘致関連事業に関する財務事務の執行について 平成25年度－観光関連事業に関する財務事務の執行について 平成24年度－下水道事業に関する財務事務の執行について <p>(2) 監査委員監査</p> <p>監査委員監査 (定期監査、行政監査及び財政的援助団体等監査等) の監査結果報告に対する各部局の処理方針等を取りまとめ、監査委員へ通知し、検討事項とされたもの等について措置が完了するまでフォローを行う。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

行政監察・法人指導課（内線：7884）

12目 諸費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公益法人及び宗教法人管理事務費	2,080	2,099	△19			<雑費> 3	2,077	
トータルコスト	30,811千円（前年度36,151千円）[正職員：3.7人]							
主な業務内容	公益法人及び移行法人の監督、公益認定等審議会の運営等の新公益法人制度に係る事務、宗教法人の管理							
工程表の政策目標（指標）	監督等を通じた公益法人及び移行法人の適正な事業運営の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新公益法人制度の公益法人（公益社団法人・公益財団法人）及び移行法人の監督等に係る事務、宗教法人に係る規則認証等の事務を行うことにより、公益法人等の適正な運営の確保を図る。

2 主な事業内容

区分	内容
新公益法人制度に係る事務	<ul style="list-style-type: none"> ・公益認定・変更認定・変更認可申請及び変更届出の審査事務 ・定期提出書類等の確認、立入検査の実施等の監督事務 ・鳥取県公益認定等審議会の運営に係る事務
宗教法人事務	<ul style="list-style-type: none"> ・規則認証（設立）、規則変更及び解散等の認証、事務所備付書類の確認、登録免許税非課税証明等の事務

【参考】

1 所要経費

- ・新公益法人制度に係る事務 1,694千円
- ・宗教法人事務 386千円

2 新公益法人制度発足（平成20年12月1日）以降の動向

公益法人				移行法人				
区分	移行認定を受けた法人	公益認定を受けた法人	平成26年4月1日現在法人数	区分	移行認可を受けた法人	公益目的支出計画が不要の法人	公益目的支出計画が完了した法人	平成26年4月1日現在法人数
公益社団法人	33	2	35	一般社団法人	53	▲2	▲2	49
公益財団法人	41	—	41	一般財団法人	43	▲2	—	41
計	74	2	76	計	96	▲4	▲2	90

3 県内宗教法人数（平成26年12月末現在） 1,506法人

平成27年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

行政監察・法人指導課（内線：7329）

1目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
協同組合等検査事業	6,348	6,348	0				6,348	
トータルコスト	52,938千円（前年度56,652千円）[正職員：6.0人、非常勤職員：0.5人]							
主な業務内容	農林水産業団体の検査							
工程表の政策目標（指標）	農業協同組合、森林組合、水産業協同組合、農業共済組合の検査を計画的に実施し、組合の適正な運営の確保を図る。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業協同組合法、森林組合法、水産業協同組合法及び農業災害補償法に基づき、農林水産業団体の業務、会計について検査を行うことにより、組合員の利益を保全するとともに、団体の健全な発展を図る。

また、検査に当たっては、公認会計士及び金融機関OBを外部検査員（非常勤職員）に任用し、その充実を図る。

2 主な事業内容

平成27年度検査実施計画

区分	検査実施組合	実施方法	主な検査項目
農業協同組合 【5組合】	鳥取いなば、鳥取中央、 鳥取西部、大山乳業 【4組合】	・現物検査 ・本検査 ・事後確認検査	・法令等の遵守 ・経営管理 ・財務管理 ・資産査定
森林組合 【8組合】	県東部、智頭町、大山、 県西部 【4組合】	・現物検査 ・本検査	・法令等の遵守 ・経営管理 ・財務管理
水産業協同組合 【12組合】	県漁協、中部、赤碓町、 天神川、湖山池等 【7組合】	・現物検査 ・本検査	・法令等の遵守 ・経営管理 ・財務管理
農業共済組合 【1組合】	県農業共済組合 【1組合】	・現物検査 ・本検査	・法令等の遵守 ・経営管理 ・財務管理

【参考】所要経費

- ・検査事務 3,646千円
- ・外部検査員活用 2,702千円

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

総務課（内線：7012）→事業実施：情報政策課

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	110,336	103,170	7,166				110,336	
事業内容の説明								
一般職の職員（16名）の人件費								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課 (内線: 7094)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 行政情報システム共同利用等推進事業	628	0	628				628	
トータルコスト	7,617千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.9人]							
主な業務内容	行政情報システムの共同利用の方策等を検討する協議会の設置							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

複数の自治体が連携し、行政情報システムの集約・共同利用を行う「自治体クラウド」や、情報セキュリティ対策、平成27年度より本格的に動き始めるマイナンバー制度への対応など、自治体におけるICTを取り巻く環境や課題は近年目まぐるしく変化している。

県と市町村の新たな連携の取組として、行政情報システムの共同利用の方策等を検討する協議会を新設し、ICTの有効活用による行政事務のさらなる効率化を推進する。

2 主な事業内容

(1) 行政情報システム共同利用等推進会議事業

内 容: 「鳥取県行政情報システム共同利用等協議会 (仮称)」の新設

構 成: 県及び市町村

主な協議事項:

- ・システムの共同開発、共同運用が可能な業務分野など
- ・システムや行政事務の共同(共通)化、共同調達の具体的な推進方策
- ・ICT分野の行政内部における人材育成の推進方策
- ・情報セキュリティ対策の実施方策 等

所 要 額: 628千円

(2) <<制度要求>>共同クラウド導入モデル支援事業 (市町村に対する補助金制度等の創設)

内 容: 上記、協議会における協議結果を基に、次の取組みに対する経費の一部を支援

区分	内容
○開発費用支援	
ア. 共同利用型	県が既に運用している情報システムを共同利用する市町村に対し、カスタマイズ経費の1/2を補助
イ. 共同開発型	県と複数の市町村が共同でシステム開発(調達)する際に必要となる開発経費のうち、1/2を県が負担
○ICTコンサル費用支援	複数の市町村が連携し、共同でクラウドを活用した新たなシステム構築等を行う市町村に対し、必要となるコンサルタント業務委託経費の1/2を補助

事業期間: 3年間 (H27~H29まで) を想定

要 求 額: 0千円 ※今後の協議により、具体的に取組むシステム等が確定した時点で予算要求を行う。

3 これまでの取組状況、改善点

H26年9月上旬 県内3か所で市町村情報システム担当者との意見交換を開催

下旬 市町村が保有する情報システムの現状についてアンケート調査を実施

10月下旬~ 市町村トップと情報システムに係る課題や今後の連携について意見交換

H27年2月上旬 鳥取県行政情報システム共同利用等検討会 (H26.11月補正予算事業)

※平成27年度の協議会新設に向けた準備会として開催

- ・各団体の情報システムの現状、課題の共有
- ・システム共同化のメリット(有効性)の検討、確認
- ・協議会の組織体制(事務局、専門部会、WG)、具体的な進め方等の協議

<参考>

○本事業の推進イメージ

平成26年度 →

平成27年度 →

行政情報システム
共同利用等検討会
(概要)

○協議会設立に向けた
事前協議

行政情報システム共同利用等協議会

(概要)

○事務の効率化、コスト削減、人材育成等に向けた具体的な方策の協議
○複数団体によるシステム共同調達・共同運用などの具体的な進め方の検討
など

協議結果に基づき具体的な取組実施のための費用は、
必要に応じ補正予算等に対応。

○県内市町村の抱える主な課題

- ・システムの運用経費及び改修経費の増大
- ・ICTに詳しい人材の不足（不在） など

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課 (内線: 7852)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県超高速情報通信基盤整備補助金事業	(債務負担行為) 2,448 0	(債務負担行為) 0 0	(債務負担行為) 2,448 0				(債務負担行為) 2,448 0	
トータルコスト	0千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	市町村に対する補助金交付事務							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

市町村が光ファイバ等の超高速情報通信基盤を整備するための経費の一部を助成することにより、企業活動、医療、教育、防災などで県民が快適にICTを利用できる環境を整備する。

2 主な事業内容

(1) 補助対象者

市町村

(2) 補助対象事業、補助率等

補助対象事業	補助率	限度額等
ア 市町村規模で行う超高速情報通信基盤 (下り30Mbps以上) の整備事業で新設又は機能の強化を行うもの ※機能強化とは同軸ケーブルから光ファイバ化による通信速度向上等	国庫補助、地方財政措置のある起債による事業を実施した場合の事業費から国庫補助、交付税措置を除いた金額の1/2	・限度額 1億円 ・補助回数 1市町村1回まで
イ 超高速通信基盤 (上り、下りとも100Mbps以上) のエリア拡張を行うもの	補助事業費の1/2 (国庫補助、地方財政措置のある起債を利用する場合は、事業費から国庫補助、交付税措置額を除いた金額の1/2)	・限度額 2千万円
ウ 産業振興や起業支援のための企業、人材誘致を目的した施設への光ファイバ整備事業を行うもの	補助事業費の1/2 (国庫補助、地方財政措置のある起債を利用する場合は、事業費から国庫補助、交付税措置額を除いた金額の1/2)	・限度額 2千万円

(3) 対象事業

八頭町 (新規造成団地への光ファイバエリア拡張事業で (2) のイのメニューを適用)

(事業費) 設計・工事費 14,476千円 (合併特例債の充当を予定)

(補助金額) 2,448千円 (債務負担行為: H28~H37)

3 これまでの取組状況、改善点

県内では、これまで鳥取情報ハイウェイにより、県、市町村及び通信事業者が光ファイバによる超高速通信網の整備を進めてきたところであるが、全域で超高速通信網が整備されている市町村は9市町村で、更なる超高速通信網の整備が求められている。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課 (内線：7852)

2目 計画調査費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 超高速モバイル通信(4G)通信環境整備事業	9,000	0	9,000				9,000	
トータルコスト	10,553千円 (前年度 0千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	民間通信事業者3社の主要幹線道路における通信電波状況の調査委託業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内の主要幹線道路及び鉄道において、災害時の住民避難や観光客の通信手段として必要な超高速モバイル通信(4G(第4世代移動通信システム))電波についての不感箇所を解消するための基礎資料となる通信環境調査を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>通信環境調査が実施可能な民間業者に委託し、大手民間通信事業者3社(NTTドコモ、au、ソフトバンク)の4G電波について、主要幹線道路(緊急輸送道路の内、第1次ルート)で測定し、測定結果を基に電波の不感箇所を特定し、報告書を作成する。その調査報告書に基づき不感箇所について大手民間通信会社3社に対して改善対策の要望を行う等、不感箇所解消への方策を検討する。(鉄道路線の調査はJR西日本等との協議が必要なため平成28年度に実施予定)</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>民間通信事業者の整備により、有線系の電話から携帯電話の普及が始まり、現在では国民の約半数がスマートフォン(3G、4G)を利用する時代となった。</p> <p>これら移動体通信システムは全国で利用できるような環境が整備されたが、本県は自然に恵まれている反面中山間地が多く、谷間や山の陰によってスマートフォン等が利用できない箇所が点在している。山陰自動車道や鳥取自動車道の高速度道路や主要幹線道路も山に囲まれた部分も多く、スマートフォン等が利用できないことに伴う観光客、移住検討者の本県への印象が悪くなることや、災害時に緊急連絡が取れないことが危惧される等移動体通信システムの環境の改善検討が必要な状況にある。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

情報政策課(内線:7615)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)県庁基幹システム刷新事業(システム開発)	債務負担行為 2,210,282 629,518	債務負担行為 0 0	債務負担行為 2,210,282 629,518				債務負担行為 2,210,282 629,518	
トータルコスト	668,343千円(前年度0千円)[正職員:5.0人]							
主な業務内容	県庁基幹業務システム(財務会計・給与・税務)の再構築等							
工程表の政策目標(指標)	県庁基幹業務(財務会計・給与・税務)の抜本的見直しによる業務効率化の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>運用開始から20年以上経過し、老朽化している県庁基幹業務システム(財務会計、税務、給与)の再構築を行うことにより、業務の効率化を図るとともに運用・保守経費の低減を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>財務会計、税務、給与・勤怠管理システムの再構築のため、総合評価落札方式で開発事業者を設定して、システム開発を行う。</p> <p>○当初予算:評価委員会開催経費(584千円)、新基幹業務システム開発経費(628,934千円)</p> <p>○債務負担行為:新基幹業務システム開発経費及び運用・保守経費(H28~H34:2,210,282千円)</p>								
【参考】								
(1) 新たな県庁基幹システム基本設計の概要								
(方向性) ・システム全体最適化を図るオープンなシステム構築								
・鳥取県クラウドサーバの活用による運用コスト削減								
	システム名	主な導入機能			構築着手	稼働予定		
新規	共通基盤システム	各基幹システムに共通する機能、データを一元管理			H27.3	H29.1		
再構築	財務会計システム	全ての会計事務の電子化			H27.6	H29.4		
	税務システム	自動車車検手続のワンストップサービスシステムなど外部システムとの連携機能充実			H27.7	H30.1		
	給与・勤怠管理システム	すべての任命権者や任用形態を対象とした給与システムの共通化、勤怠管理の一元集約			H27.7	H29.12		
(2) 新システムの全体規模								
	開発経費	運用・保守経費(5年間)						
	2,279,446千円	1,080,076千円						
※共通基盤システム開発経費及び運用保守経費はH26.11補正予算で債務負担行為設定。								
(3) 期待される効果								
○県民サービスの向上								
・多様な収納方法に対応することで、自宅に居ながら支払や申請手続が行えるなど利便性が向上する。								
○県内経済の活性化								
・ICT関連企業の高度な技術力や経験の蓄積、システムエンジニアの雇用拡大が期待できる。								
・一層の事務集中処理体制を推進し、県業務のアウトソーシング拡大に資する。								
○県行政(財政)のメリット								
・想定される経費削減効果:▲約3.6億円/年(業務改善効果▲2.6億円/年+運用経費▲1億円/年)								
※経費の償却は新システム運用開始後約6年程度の見込み。								
3 これまでの取組状況、改善点など								
○H24~25年度、抜本的な業務改善の検討(県庁基幹業務刷新プロジェクト)								
○H26年度、三菱総合研究所に基本設計及びシステム開発の工程監理等を委託し、基本設計書等を作成。各システムに共通する機能等の集約及び効率的なシステム間連携を可能とする共通基盤システムから先行して開発に着手								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

情報政策課(内線:7615)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁基幹システム刷新事業	47,196	118,192	△70,996				47,196	

トータルコスト 47,196千円 (前年度 187,843千円) [正職員:0.0人]

主な業務内容 県庁基幹業務システム(財務会計・給与・税務)の再構築等

工程表の政策目標(指標) 県庁基幹業務(財務会計・給与・税務)の抜本的見直しによる業務効率化の推進

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

運用開始から20年以上経過し、老朽化している県庁基幹業務システム(財務会計、税務、給与)の再構築を行うことにより、業務の効率化を図るとともに運用・保守経費の低減を図る。

2 主な事業内容

県庁基幹システム(財務会計、税務、給与)を再構築するにあたり、高度な専門的知見や技術力を有するICT関連企業にプロジェクトマネジメント業務(基本設計及びシステム開発の工程管理等)を委託する。

○委託先 (株)三菱総合研究所

○プロジェクトマネジメント業務委託料

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
委託料	108,756	47,196	32,832	16,416	205,200

※平成26年度当初予算で債務負担行為設定

○システム再構築に係る全体スケジュール

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
プロジェクトマネジメント	■	■	■	■
各システム基本設計	■			
共通基盤システム構築		■	■	
財務会計システム再構築		■	■	
税務・給与システム再構築		■	■	■

3 これまでの取組状況、改善点など

○H24~25年度、抜本的な業務改善の検討(県庁基幹業務刷新プロジェクト)

○H26年度、三菱総合研究所に基本設計及びシステム開発の工程監理等を委託し、基本設計書等を作成。各システムに共通する機能等の集約及び効率的なシステム間連携を可能とする共通基盤システムから先行して開発に着手

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課(内線:7615)

2目 計画調査費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 中間サーバー整備事業	6,536	0	6,536	6,536				
トータルコスト	7,313千円 (前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	負担金の支払業務、中間サーバー環境整備の調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>社会保障・税番号制度に関する法律が平成25年5月に成立し、平成28年1月から個人番号の利用が開始される予定となっている。</p> <p>個人番号を利用することにより、正確な所得情報把握による社会保障と税の給付と負担の公平化や申請者の窓口で提出する書類の簡素化等が期待されており、各自治体では、国や他の地方公共団体等との情報連携に必要な新規システム整備や既存システムの改修を実施する必要がある。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>国が整備する情報提供ネットワークシステムと地方公共団体の各業務システム間で特定個人情報のやり取りを行うための中間サーバーを整備する。</p> <p>なお、中間サーバーのハードウェア整備主体は地方公共団体であるが、クラウド化による共同利用が可能であることから、地方公共団体情報システム機構が一括整備し、地方公共団体が負担金を拠出することとなっている。(ソフトウェアは国が整備)</p> <p>3 これまでの取組状況</p> <p>○中間サーバーのソフトウェア整備に関しては、国が平成26年1月に設計開発業務を発注し、現在開発中</p> <p>(参考) 番号制度全体のスケジュール</p> <p>平成27年10月 個人番号の付番及び個人への通知開始</p> <p>平成28年1月 個人番号の利用開始、自治体内システム連携テスト順次実施</p> <p>平成29年1月 国の機関間における情報連携の開始</p> <p>平成29年7月 地方公共団体における情報連携の開始</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課 (内線：7849)

2目 計画調査費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
鳥取どこでもWi-Fi事業	9,296	11,960	△2,664				9,296	
トータルコスト	13,179千円 (前年度 15,056千円) [正職員：0.5人]							
主な業務内容	契約業務、各種調整							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業概要								
国内外からの来県者への利便性向上を図るために整備してきたWi-Fi (無線LAN) 機器の運用保守を行う。								
2 主な事業内容								
設置施設の運用保守等 (単位：千円)								
区 分		予算額		備 考				
委託料 (システム保守、フィルタリング費用一次対応等、オンサイト対応等)		2,055						
標準事務費		7,241						
計		9,296						
事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
地域情報化推進事業	4,115	4,615	△500				4,115	
トータルコスト	18,869千円 (前年度 19,319千円) [正職員：1.9人]							
主な業務内容	国や市町村との各種調整、情報化に関する各種調査、実行委員会運営 等							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
産学官関係者の連携等による地域情報化を推進するための情報政策課の活動費。								
2 主な事業内容								
(単位：千円)								
区 分		予算額		備 考				
中国情報通信懇談会への負担金		20						
標準事務費		4,095						
合 計		4,115						

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課(内線:7094)

2目 計画調査費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																	
統合宛名システム整備事業	債務負担行為 61,050 3,717	債務負担行為 0 215,380	債務負担行為 61,050 △211,663				債務負担行為 61,050 3,717																	
トータルコスト	11,482千円(前年度222,345千円)[正職員:1.0人]																							
主な業務内容	統合宛名システムの整備																							
工程表の政策目標(指標)	-																							
事業内容の説明																								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>社会保障・税番号(マイナンバー)制度に関する法律が平成25年5月に成立し、平成28年1月から個人番号の利用が開始される。</p> <p>個人番号を利用することにより、正確な所得情報把握による社会保障と税の給付と負担の公平化や申請者の窓口で提出する書類の簡素化等が期待されており、各自治体では、国や他の地方公共団体等との情報連携に必要な新規システム整備や既存システムの改修を実施する必要がある。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>国や他の地方公共団体等との間で個人情報の照会・提供を行うため、県庁内の各システムの個人を特定する番号を同一人物の番号として関連づけるための「統合宛名システム」の整備を行う。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">システム構築に伴う回線費(LG-WAN回線費:H27)</td> <td style="width:50%;">システム運用・保守費(債務負担行為:H28~H32)</td> </tr> <tr> <td style="text-align:center;">3,717千円</td> <td style="text-align:center;">61,050千円</td> </tr> </table> <p>※LG-WAN…総合行政ネットワーク。地方公共団体の組織内ネットワークを相互に接続し、地方公共団体間のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用を図ることを目的とした、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク。マイナンバー利用に当たっては、この高度なセキュリティを維持したLG-WANを使用し、情報照会・提供を行うこととしている。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>○団体内統合宛名システムについては、鳥取・岡山・広島の3県共同で整備を進めることとしており、平成27年1月に設計業務を発注した。</p> <p>※今後の予定(H27.1.29時点)</p> <table style="width:100%;"> <tr> <td>平成27年1月27日</td> <td>3県共同調達に係る業者プレゼン、委託候補者決定</td> </tr> <tr> <td>平成27年1月27日以降</td> <td>設計業務契約締結</td> </tr> <tr> <td>平成27年3月末</td> <td>設計業務完了</td> </tr> <tr> <td>平成27年4月以降</td> <td>システム構築発注</td> </tr> <tr> <td>平成28年3月末</td> <td>システム構築完了</td> </tr> <tr> <td>平成28年4月以降</td> <td>システム運用・保守</td> </tr> </table>									システム構築に伴う回線費(LG-WAN回線費:H27)	システム運用・保守費(債務負担行為:H28~H32)	3,717千円	61,050千円	平成27年1月27日	3県共同調達に係る業者プレゼン、委託候補者決定	平成27年1月27日以降	設計業務契約締結	平成27年3月末	設計業務完了	平成27年4月以降	システム構築発注	平成28年3月末	システム構築完了	平成28年4月以降	システム運用・保守
システム構築に伴う回線費(LG-WAN回線費:H27)	システム運用・保守費(債務負担行為:H28~H32)																							
3,717千円	61,050千円																							
平成27年1月27日	3県共同調達に係る業者プレゼン、委託候補者決定																							
平成27年1月27日以降	設計業務契約締結																							
平成27年3月末	設計業務完了																							
平成27年4月以降	システム構築発注																							
平成28年3月末	システム構築完了																							
平成28年4月以降	システム運用・保守																							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課（内線：7614）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
ウェブアクセシビリティ向上事業	6,878	6,878	0				6,878																
トータルコスト	7,655千円（前年度 7,652千円）[正職員：0.1人]																						
主な業務内容	ウェブアクセシビリティ向上システム利用料の支払い																						
工程表の政策目標（指標）	—																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県が管理するウェブページのアクセシビリティ（高齢者、障がい者も含めた誰もが、ウェブページの情報や機能を支障なく利用できるような状態にあること。）を向上させるために、障がい者と協働してアクセシビリティ上の問題点を改善（障がい福祉サービス事業所が修正データを作成）していくシステムを利用する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>システム使用料 6,878千円</p>																							
鳥取情報ハイウェイ管理運営事業	144,840	125,052	19,788			(財産収入) 2,134	142,706																
トータルコスト	155,711千円（前年度 135,887千円）[正職員：1.4人]																						
主な業務内容	鳥取情報ハイウェイの運営・保守管理、利用者との協議・契約、国等への申請・報告、支障移転工事等の設計・監督、利用促進のための調整																						
工程表の政策目標（指標）	鳥取情報ハイウェイの安定運用（24時間365日）、専用回線（VLAN）利用者の増																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取情報ハイウェイを県内情報通信における基幹回線として、信頼性を確保するとともに、通信サービスを円滑に提供する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理運営業務</td> <td>81,499</td> <td></td> </tr> <tr> <td>光ファイバケーブル等保守管理</td> <td>41,745</td> <td></td> </tr> <tr> <td>標準事務費（通信回線使用料等）</td> <td>21,596</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,840</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	備考	管理運営業務	81,499		光ファイバケーブル等保守管理	41,745		標準事務費（通信回線使用料等）	21,596		合計	144,840	
区分	予算額	備考																					
管理運営業務	81,499																						
光ファイバケーブル等保守管理	41,745																						
標準事務費（通信回線使用料等）	21,596																						
合計	144,840																						

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課(内線:7613)

2目 計画調査費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
業務改善システム構築支援事業	21,359	21,254	105				21,359																
トータルコスト	35,336千円 (前年度 35,184千円) [正職員:1.8人]																						
主な業務内容	業務改善システムの開発支援、ノーツデータベースの開発改修相談など																						
工程表の政策目標(指標)	—																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県業務の効率化・迅速化を推進するため、庁内LANやグループウェア「ノーツ」等を活用して業務の情報共有化・電子化を支援する。</p>																							
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務改善システム開発支援</td> <td>10,000</td> <td>業務の集中化等、全庁的な業務効率の向上を実現するためのシステム化を重点的に支援</td> </tr> <tr> <td>ノーツデータベース開発・改修相談窓口</td> <td>8,023</td> <td>ノーツ技術者による相談窓口を開設し、各所属で実施する個別業務の情報共有化・電子化を技術的に支援</td> </tr> <tr> <td>台帳記録管理システム保守運用経費</td> <td>3,336</td> <td>台帳業務の効率化を図る目的で整備した台帳記録管理システム保守運用を行うもの。</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>21,359</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	内 容	業務改善システム開発支援	10,000	業務の集中化等、全庁的な業務効率の向上を実現するためのシステム化を重点的に支援	ノーツデータベース開発・改修相談窓口	8,023	ノーツ技術者による相談窓口を開設し、各所属で実施する個別業務の情報共有化・電子化を技術的に支援	台帳記録管理システム保守運用経費	3,336	台帳業務の効率化を図る目的で整備した台帳記録管理システム保守運用を行うもの。	合 計	21,359	
区 分	予算額	内 容																					
業務改善システム開発支援	10,000	業務の集中化等、全庁的な業務効率の向上を実現するためのシステム化を重点的に支援																					
ノーツデータベース開発・改修相談窓口	8,023	ノーツ技術者による相談窓口を開設し、各所属で実施する個別業務の情報共有化・電子化を技術的に支援																					
台帳記録管理システム保守運用経費	3,336	台帳業務の効率化を図る目的で整備した台帳記録管理システム保守運用を行うもの。																					
合 計	21,359																						
電子申請・電子決裁・総合文書管理システム事業	58,777	59,071	△294			(雑入) 10	58,767																
トータルコスト	63,436千円 (前年度 63,714千円) [正職員:0.6人 非常勤職員:1.0人]																						
主な業務内容	業務委託、機器借上げ、非常勤報酬、様式追加等の庁内調整																						
工程表の政策目標(指標)	オンライン手続きの普及による県民の利便性の確保																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県民の利便性の向上及び業務の効率化を図るため、電子申請システム、電子決裁・総合文書管理システムの運用管理を行うとともに機能改善を図る。</p>																							
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合文書管理電子決裁システムの運用・機能改善</td> <td>21,954</td> </tr> <tr> <td>電子申請システムの運用</td> <td>7,710</td> </tr> <tr> <td>システム・機器リース料等</td> <td>29,113</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>58,777</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	総合文書管理電子決裁システムの運用・機能改善	21,954	電子申請システムの運用	7,710	システム・機器リース料等	29,113	合 計	58,777					
区 分	予算額																						
総合文書管理電子決裁システムの運用・機能改善	21,954																						
電子申請システムの運用	7,710																						
システム・機器リース料等	29,113																						
合 計	58,777																						

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課(内線:7614)

2目 計画調査費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立施設予約システム管理運営事業	4,122	4,122	0				4,122	
トータルコスト	4,899千円 (前年度 4,896千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	システム利用施設及び事業者との連絡調整、システム使用料の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県立施設等の利用者の利便性を向上し利用を促進するとともに、施設管理業務を効率化するため、県立施設及び鳥取市立施設を対象とする予約システムを鳥取市と共同で運用する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>システム使用料 4,122千円</p>								
鳥取県WEBGIS運用事業	4,899	4,899	0				4,899	
トータルコスト	5,676千円 (前年度 5,673千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	サービス提供事業者との連絡調整、システム使用料の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県内における公共施設や防災・観光などの地図情報をウェブで公開するサービスを提供する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>システム使用料 4,899千円</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課(内線：7614)

2目 計画調査費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
インターネット映像 配信事業	3,735	3,650	85				3,735									
トータルコスト	3,735千円 (前年度 3,650千円) [正職員：0.0人]															
主な業務内容	運営経費の支払い															
工程表の政策目標(指標)	—															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県民等への情報発信の一環として、インターネットで知事記者会見や県議会中継等の映像を配信する。</p> <p>2 主な事業内容 (単位：千円)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インターネット放送局の機器リース</td> <td>681</td> </tr> <tr> <td>インターネット放送局の管理運営</td> <td>3,054</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,735</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	インターネット放送局の機器リース	681	インターネット放送局の管理運営	3,054	合 計	3,735
区 分	予算額															
インターネット放送局の機器リース	681															
インターネット放送局の管理運営	3,054															
合 計	3,735															
庁内LANシステム 管理運営事業	500,602	495,498	5,104				500,602									
トータルコスト	512,250千円 (前年度 506,333千円) [正職員：1.5人]															
主な業務内容	庁内LANパソコン管理運営、各種契約及び支払い															
工程表の政策目標(指標)	—															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>業務効率化と迅速化の基盤となる「庁内LANシステム」の管理運営、整備を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>庁内LANシステム管理費用 500,602千円</p>																

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課(内線:7614)

2目 計画調査費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
電子情報システム 管理事業	54,540	54,540	0				54,540									
トータルコスト	55,317千円 (前年度 55,314千円) [正職員:0.1人]															
主な業務内容	業務委託、負担金の支払い、システム運営者との連絡調整															
工程表の政策目標(指標)	—															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>(1) データ管理業務 鳥取県の基幹系業務システムのデータ管理を行う。</p> <p>(2) 地方公共団体情報システム機構一般事業負担金 地方公共団体情報システム機構が提供する研修や Web 健康診断等各種サービスを受けるための負担金。</p>																
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ管理業務委託</td> <td>52,740</td> </tr> <tr> <td>地方公共団体情報システム機構 一般事業負担金</td> <td>1,800</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>54,540</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	データ管理業務委託	52,740	地方公共団体情報システム機構 一般事業負担金	1,800	合 計	54,540
区 分	予算額															
データ管理業務委託	52,740															
地方公共団体情報システム機構 一般事業負担金	1,800															
合 計	54,540															

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課 (内線: 8319)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	備考
住民基本台帳ネットワークシステム管理事業	57,094	52,465	4,629				57,094	
トータルコスト	60,977千円 (前年度56,335千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	システムの運用・保守、セキュリティ研修の実施、指定情報処理機関への交付金の交付等							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
住民サービスの向上と行政事務の簡素化、効率化を図るため、市町村の住民基本台帳を基礎とし、全国の市町村を通信回線で結んだネットワークシステムを管理する。								
2 主な事業内容								
(単位: 千円)								
区 分		予算額						
指定情報処理機関への交付金等		24,358						
住基ネット保守管理委託		17,966						
セキュリティ研修開催経費		185						
住基ネット構成機器賃借等		14,585						
合 計		57,094						
公的個人認証サービス運用事業	14,349	16,815	△2,466			(収益事業収入) 2,171	12,178	
トータルコスト	15,902千円 (前年度18,363千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	交付金等の支払い、市町村への制度周知							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
住民が電子署名が必要な申請を行う際に必要となる電子証明書を発行する。指定認証機関等に対して、事業の運営に必要な経費を支出する。								
2 主な事業内容								
(単位: 千円)								
区 分		予算額						
指定認証機関への交付金等		12,098						
共通基盤運用事業負担金		2,171						
公的個人認証サービス共通基盤事業運用会議負担金		80						
合 計		14,349						

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課 (内線: 7615)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
総合行政ネットワーク運営事業	34,018	35,403	△1,385				34,018									
トータルコスト	35,571千円 (前年度 36,951千円) [正職員: 0.2人]															
主な業務内容	負担金、機器リース料の支払い、ネットワーク運営者との連絡調整															
工程表の政策目標(指標)	-															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>各地方自治体間、また各地方自治体と国の各省庁とを結ぶ行政専用のネットワークである「総合行政ネットワーク (LGWAN)」の運営に必要な経費を負担するとともに、鳥取県の接続設備の保守管理を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>LGWAN都道府県負担金</td> <td>33,955</td> </tr> <tr> <td>LGWAN接続機器リース料</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>34,018</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	LGWAN都道府県負担金	33,955	LGWAN接続機器リース料	63	合 計	34,018
区 分	予算額															
LGWAN都道府県負担金	33,955															
LGWAN接続機器リース料	63															
合 計	34,018															
[休止] オープン・ガバメント鳥取推進事業	0	807	△807													
トータルコスト	0千円 (前年度 2,355千円)															
主な業務内容	-															
工程表の政策目標(指標)	-															
事業内容の説明																
休 止 (平成26年度の事業実績を見て、今後の対応を検討するため。)																

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部 (電話：03-5212-9077)

9目 県外事務所費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アキバ発！打って出るコンテンツビジネス応援事業	6,374	12,047	△5,673				6,374	
トータルコスト	10,257千円 (前年度 15,917千円) [正職員：0.5人]							
主な業務内容	オフィス運営等への補助、イベント実施・出展(委託)、連絡調整等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 一般社団法人山陰コンテンツビジネスパーク協議会(以下「mamm」という。)が、東京・秋葉原に開設(平成25年10月)したコンテンツビジネス系の常設オフィス「まんが王国とっとり秋葉原倶楽部」(以下「倶楽部」という。)の運営を助成するものである。</p> <p>2 主な事業内容 (1) コンテンツオフィス運営に係る支援(3,474千円) ・県内と首都圏のコンテンツ企業との間の取引の仲介あっせんや、県内のコンテンツ商品の展示、販売等を行う倶楽部の運営費を補助する。(補助率1/2) (2) 大規模イベントへの出展(2,900千円) ・AnimeJapanのような大規模イベントに県とmamm(地元企業)で共同出展し、「まんが王国とっとり」と併せて、県内企業のコンテンツ商品のPRを行う。 委託先：mamm</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 (1) コンテンツオフィスの運営 ・倶楽部が契約するビジネス支援アドバイザー(5名)から倶楽部会員に提供されるビジネスマッチング案件の成果が序々に現れ始めている。 ・倶楽部会員は7会員(H27.1現在)で、その内2会員が倶楽部に常駐し、販路開拓を行う他、首都圏のマーケティングによるニーズにあった商品開発・ビジネスモデルを検討している。 ・mammによる自立運営を目指すため、コスト縮減(ビジネス支援アドバイザーの報酬、販売促進経費等の見直し)や倶楽部の収入源である会費収入増に向けて会員勧誘を促進する。 (2) 大規模イベントへの出展 ・首都圏で開催されるコンテンツに関する大規模イベント(AnimeJapan)に県ブースを設置し、「まんが王国とっとり」のパネル展示やグッズ・チラシ配布等を行うことにより、まんがやアニメなどのポップカルチャーによる地域振興の取り組みをPRする。 ・同イベントの来場者や参加する首都圏コンテンツ企業とのビジネスマッチングや人脈形成を行うことにより、本県コンテンツ産業振興の一助とする。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9077）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
首都圏販路開拓推進事業	9,898	9,597	301			18	9,880	
トータルコスト	21,546千円（前年度 21,206千円） [正職員：1.5人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	首都圏における県産食品・食材の販路開拓							
工程表の政策目標（指標）	アンテナショップを拠点として、県産品（県内産農林水産物、県内加工消費財、県内産農林水産物が原料の県外加工消費財）について、首都圏の消費者や関係事業者のニーズ等に合った商品開発や販売方法の展開を促し、首都圏における販売促進・販路拡大を推進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

首都圏における県産食品・食材の販路開拓を推進するため、販路開拓マネージャーを東京本部内に配置し、首都圏の量販店、食品企業等に対する商品案内、取引斡旋その他の営業活動を行う。
当該業務の実施に当たっては、アンテナショップと十分に連携を取りながら行う。

2 主な事業内容

○販路開拓マネージャーの設置

・首都圏の食品流通業界の仕組みを熟知し、その関係者間に広い人的繋がりを持つ、当該業界での勤務経験者1名を「販路開拓マネージャー」として東京本部に配置する。

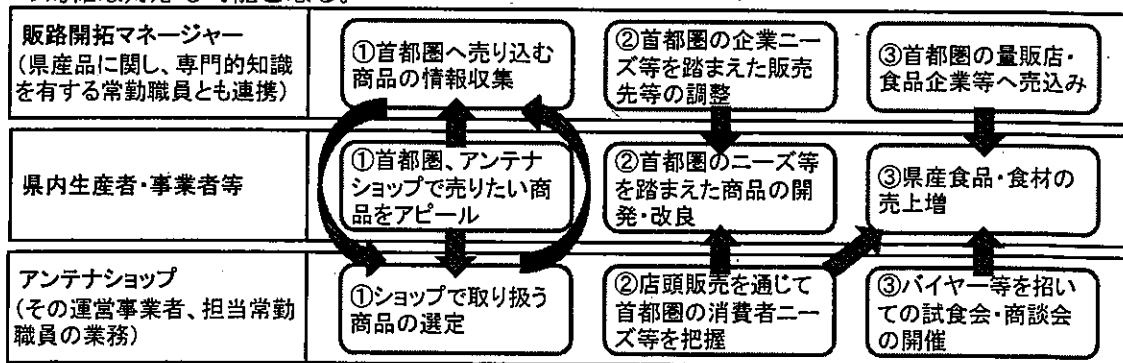
○販路開拓マネージャーの業務

・首都圏の量販店、食品企業等に県産食品・食材の情報を積極的に提供し、その販路を開拓する。
・首都圏の量販店、食品企業等に県産食品・食材を提案して、それに対するニーズを把握するとともに、他地域の取組み等に関する情報も収集する。
・関係バイヤーをアンテナショップに招き、同店の商品を始めとする県産食品・食材を積極的に紹介し、具体的な取引を誘引する。
・その他県産食品・食材の販路開拓を支援する業務を行う。

○食関係者向けの専用メディア等と連携し、食品バイヤーへの情報発信、商談を行う。

○期待される効果、成果

・販路開拓マネージャー、食メディア等の持つ人脈や情報、知識、ノウハウ等を活用して、販路開拓を効果的に進めることができる。
・県内事業者等からの相談にきめ細かく専門的に対応できる体制が整えられ、潜在的なニーズ等への的確な対応も可能となる。



3 これまでの取り組み状況、改善点

・首都圏企業への県産品紹介、販路開拓先訪問により、県内事業者延べ20社25商品の取扱いを実現した。[H26.4.1-11.30]
・飲食店等のバイヤーの地元招聘による県内事業者との商談機会の設定、商談後のフォロー等をこまめに行った。
・来年度は、岡山県との共同アンテナショップとの連携を強化し、食品卸、量販店、飲食店等との繋がりが強い販路開拓マネージャーを配置する予定。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部(電話:03-5212-9077)

9目 県外事務所費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏情報発信事業	9,109	9,018	91				9,109	
トータルコスト	24,639千円(前年度 24,496千円) [正職員:2.0人]							
主な業務内容	マスコミ等への観光等情報の提供							
工程表の政策目標(指標)	マスメディア、イベント、ソーシャルメディアなど各種メディアを活用して、効果的かつ積極的な情報発信を首都圏で展開し、観光客誘致、特産品の販売促進、移住定住など県政課題の解決につなげる。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県の観光、特産品、イベント等の情報を首都圏のマスコミや旅行エージェントに提供するとともに、各種イベントにおいて県のPRを行い、認知度向上を図る。

2 主な事業内容

・マスコミ・旅行エージェント等への情報提供、イベントへの参加(9,109千円)

本県の観光、特産品、文化、歴史などの魅力を効果的かつタイムリーに発信するため、首都圏のマスコミ及び旅行エージェントに対して、各種情報提供、PRキャラバンなどを実施する。プレスツアーを実施し、新たなメディアとの関係性づくりにも取り組む。また、岡山県との共同アンテナショップを活用したPRも実施する。

《H27重点項目》

地方創生(地域づくり、移住定住等を含む)、鳥取砂丘コナン空港・米子鬼太郎空港への航空便利用促進(航路の情報発信)、「食のみやこ鳥取」のブランド化、まんが王国とっとりPR等

(単位:千円)

項目	所要額	事業内容
マスコミ・旅行会社への情報提供	4,703	<ul style="list-style-type: none"> ・マスコミ(テレビ局、新聞、雑誌等)への情報提供・収集 ・マスコミへの県内取材の働きかけ ・テレビ番組誘致に係る番組制作会社への情報提供、働きかけ ・マスコミPRキャラバン スイカ(6月)、梨(9月)、松葉がて(12月)、航空便対策(適時) ・新聞、雑誌等での読者プレゼント ・旅行会社(インバウンドを含む)への情報提供・収集 ・旅行商品造成担当者及び販売担当者への観光説明会 ・店頭キャンペーンなど
マスコミプレスツアー	3,200	<ul style="list-style-type: none"> ・PR会社等への委託、情報提供
イベント参加各種活動支援	1,206	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントへの参加による鳥取県・アンテナショップ等のPR ・県内関係者のイベント実施・参加等に伴う活動支援 ・学生寮生によるイベント補助
合計	9,109	

3 これまでの取組状況・改善点

首都圏のマスコミ・エージェントに観光・物産等の情報を積極的に発信しており、首都圏での鳥取県の知名度は徐々に高くなってきているが、更なる情報発信が必要。岡山県との共同アンテナショップも積極的に活用して情報発信を展開する。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9077）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
広域連携PR推進事業	594	578	16				594																					
トータルコスト	2,924千円（前年度 2,900千円）〔正職員：0.3人〕																											
主な業務内容	中国五県東京事務所との連絡調整、観光物産PR、情報発信イベントの開催																											
工程表の政策目標（指標）	マスメディア、イベント、ソーシャルメディアなど各種メディアを活用して、効果的かつ積極的な情報発信を首都圏で展開し、観光客誘致、特産品の販売促進、移住定住など県政課題の解決につなげる。																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的・概要 首都圏における効果的な観光物産PRと観光客誘致を図るため、中国五県の在京機関で組織する「中国五県物産観光協議会」で、共同の観光物産振興イベントを開催する。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 中国ブロック観光情報交換会の開催 首都圏のマスコミ、旅行代理店に対する中国五県の旬の観光物産情報発表会を年3回（6月、10月、3月）開催する。 (2) 山陰山陽観光物産フェアの開催 (ア) マスコミPRキャラバン 各県観光親善大使が共同でマスコミPRキャラバンを行い、旬のイベント情報等のPRを行う。 (イ) 観光物産フェア イベントスペース等で五県共同の観光PR・物産販売イベントを開催し、中国地方全体のイメージアップと観光客誘致を行う。</p>																												
国内交流等推進事業	731	731	0				731																					
トータルコスト	3,061千円（前年度 3,053千円）〔正職員：0.3人〕																											
主な業務内容	首都圏交流自治体及び本庁との連絡調整、イベントでの観光PR																											
工程表の政策目標（指標）	-																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的・概要 県内の自治体等が交流している首都圏の自治体等が開催するイベントに、県内の自治体に参加する際の側面支援及び鳥取県の観光、物産等のPRを実施する。</p> <p>2 主な事業内容 [参加・支援予定イベント]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>イベント名</th> <th>時期</th> <th>場 所</th> <th>交流自治体等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>松戸市立大橋小学校における二十世紀梨収穫祭</td> <td>9月</td> <td>松戸市立大橋小学校</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>めぐろ童謡コンサート</td> <td>10月</td> <td>目黒区</td> <td>わらべ館</td> </tr> <tr> <td>第42回松戸まつり</td> <td>10月</td> <td>松戸市</td> <td>倉吉市</td> </tr> <tr> <td>第35回むさしの青空市</td> <td>11月</td> <td>武蔵野市</td> <td>岩美町</td> </tr> </tbody> </table>									イベント名	時期	場 所	交流自治体等	松戸市立大橋小学校における二十世紀梨収穫祭	9月	松戸市立大橋小学校	-	めぐろ童謡コンサート	10月	目黒区	わらべ館	第42回松戸まつり	10月	松戸市	倉吉市	第35回むさしの青空市	11月	武蔵野市	岩美町
イベント名	時期	場 所	交流自治体等																									
松戸市立大橋小学校における二十世紀梨収穫祭	9月	松戸市立大橋小学校	-																									
めぐろ童謡コンサート	10月	目黒区	わらべ館																									
第42回松戸まつり	10月	松戸市	倉吉市																									
第35回むさしの青空市	11月	武蔵野市	岩美町																									

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部 (電話：03-5212-9077)

9目 県外事務所費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏発！鳥取を応援する若手団体連携PR事業	1,720	1,720	0				1,720	
トータルコスト	3,273千円 (前年度 3,268千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	イベント企画会議、イベントの各契約事務、連絡調整等							
工程表の政策目標(指標)	マスメディア、イベント、ソーシャルメディアなど各種メディアを活用して、効果的かつ積極的な情報発信を首都圏で展開し、観光客誘致、特産品の販売促進、移住定住など県政課題の解決につなげる。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>首都圏在住ならではの人脈などを活用し、鳥取県の認知度向上及びイメージアップを目的としたPR活動を行う。 ※平成26年度までは「若い鳥取県応援団」連携PR事業として実施。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>地元へ愛着を持つ鳥取県出身者、または鳥取県にゆかりのある若者等で構成されている団体が、首都圏の若者を対象にしたPRイベントなどを企画して開催。</p> <p>＜これまでの実績＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度 鳥取祭 in 新橋 (アンテナショップ開店に合わせたPRイベント) ・平成21年度 妖怪PARTY (在京の鳥取県人、鳥取ファンに集いの場を提供) ・平成22年度 ユーストリーム、ツイッターを活用した「24時間耐久ライブ中継」(インターネット上で鳥取をPR) ・平成23年度 とっとりバーガーフェスタ@東京タワー (東京タワーでとっとりバーガーフェスタを実施し、食のみやこ鳥取県をPR) ・平成24年度 「AKIBAで探す!! まんが王国とっとり」(秋葉原で実施された県主催イベントと連携し、まんが王国とつとりをPR) ・平成25年度 鳥取の酒を紹介するイベント (計3回、食のみやこ鳥取プラザもPR) ・平成26年度 アートトリ (鳥取の手仕事やデザインを紹介するイベント) やってみんさい!! ふるさと納税 (ふるさと納税応援イベント) <p>3 これまでの取組状況・改善点</p> <p>首都圏で地元鳥取を応援したい県出身者などが、個人レベルで具体的な行動に移すのは難しい。平成20～26年度まで「若い鳥取県応援団」連携PR事業として、同団の実施する鳥取県PR活動を支援していたが、鳥取県にゆかりのある他の団体からも県の支援を受けてPR活動を実施したいという声が上がっていることから、平成27年度より「若い鳥取県応援団」に限らず連携していく予定。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部(電話:03-5212-9077)

9目 県外事務所費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)首都圏ゆかりネットワーク活用事業	6,500	0	6,500				6,500	
トータルコスト	8,053千円(前年度0千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	首都圏での鳥取県ゆかりネットワークを活用しての情報発信							
工程表の政策目標(指標)	マスメディア、イベント、ソーシャルメディアなど各種メディアを活用して、効果的かつ積極的な情報発信を首都圏で展開し、観光客誘致、特産品の販売促進、移住定住など県政課題の解決につなげる。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 鳥取県にゆかりのある著名人(県出身者、県内勤務経験者等)とのネットワークを活用して鳥取県PRイベントを実施する。また、「とっとり・おかやま新橋館」へのリピーターおよび新規顧客獲得のためのプロモーションにも活用する。</p> <p>2 主な事業内容 鳥取県ふるさと大使、各分野(スポーツ、文化、芸能、財界等)で活躍する鳥取県ゆかりの著名人と連携して、観光誘客、移住定住、食のみやこなどのPRイベント(トークショー、講演会、実演会など)を開催。 場所 「とっとり・おかやま新橋館」 催事スペース 期間 年5回程度</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部(電話:03-5212-9077)

9目 県外事務所費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏ゆかりネットワーク構築事業	2,690	3,440	△750				2,690	
トータルコスト	4,243千円(前年度4,988千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	首都圏でのネットワーク構築							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 鳥取県に「ゆかり」のある方々(県出身者、県内勤務経験者等)との人的ネットワークを構築、強化することにより、県政に対する応援・協力体制を整備する。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 首都圏でのネットワーク構築(440千円) 県出身者や県内勤務経験者等とのネットワークの構築と強化を目的として、県の政策・施策についての情報提供および意見交換などを実施するネットワーク構築会議を実施。 (2) 鳥取県ゆかりの店との連携(2,250千円) 「鳥取県ゆかりの店」と連携して効果的な鳥取県PRを首都圏で展開すべく、「鳥取県ゆかりの店」ネットワークの構築およびWEB版制作に要する経費の一部を補助。 ・補助率:定額(2,250千円)</p> <p>3 これまでの取組状況・改善点 首都圏の鳥取県ゆかりの店、マスコミ等とのネットワークの構築を推進している。平成26年度は、同ネットワークを活用して首都圏の鳥取県ゆかりの店の紹介冊子を制作した。引き続きネットワークの強化を進めるとともに、「鳥取県ゆかりの店」をインターネット上にてデータベース化していく。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9077）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
東京本部運営費	29,125	29,066	59			897	28,228	
トータルコスト	44,655千円（前年度 44,544千円） [正職員：2.0人、非常勤職員：0.5人]							
主な業務内容	東京本部の維持管理、来客対応 県外企業情報の収集、企業訪問による企業誘致の推進							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>東京本部の管理運営に要する経費 事務所賃借料（12,610千円）、ANAデスク利用料（5,600千円）、団体負担金（45千円）、本部長交際費（300千円）、その他事務費など（10,570千円）</p>								
総務行政情報収集発信事業	6,622	6,440	182			(雑入) 12	6,610	
トータルコスト	45,447千円（前年度 45,135千円） [正職員：5.0人、非常勤職員：0.5人]							
主な業務内容	県関係団体等との情報交換・活動支援、職員研修、情報収集発信							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 本県出身者などとの人的ネットワークの拡充を図るとともに、ホームページの運営、メールマガジンの配信などを通じて首都圏で効果的な情報収集・発信を行う。こうした活動を通じて県関係者の首都圏における活動を支援する。 省庁・関係団体及び他都道府県等から必要な情報を収集するための連絡調整等を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 人的ネットワークの拡充 県人会、町人会、高校同窓会、若い鳥取県応援団、学生寮、とっとりゆかりの店、本県ゆかりの企業経営者等との情報交換及びそれら相互間の情報交換の促進</p> <p>(2) 首都圏における情報の収集・発信 メールマガジン「とっとり@東京インフォメーション」（購読者数約2,000人）、東京本部のホームページ及びSNSによる鳥取県情報の発信・収集、鳥取県ゆかりの人・物・取組等に関する情報の収集</p> <p>(3) 首都圏における県内団体等の活動支援 首都圏における県関係団体、地元大学、県ゆかりの著名人等への活動支援（個展、発表会等の情報発信）</p> <p>(4) 情報の収集・発信及び連絡調整 ・各省庁及び与党より国関係の情報を収集、各省庁担当者協議会等を通じ他県の情報も収集 ・省庁及び県選出国会議員等との連絡調整 ・県、市町村その他団体の要望活動等に係るサポート等</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

東京本部・(電話：03-5212-9077)

2目 商業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏アンテナショップ・ビジネスセンター運営事業	130,544	258,161	△127,617			<雑入> 19,432	111,112	
トータルコスト	149,957千円 (前年度 270,543千円) [正職員：2.5人、非常勤職員：2.0人]							
主な業務内容	県産品・県産食材等の展示・紹介・販売・提供、催事スペース、移住・観光コーナーのビジネスセンターの運営等							
工程表の政策目標(指標)	アンテナショップを拠点として、県産品(県内産農林水産物、県内加工消費財、県内産農林水産物が原料の県外加工消費財)について、首都圏の消費者や関係事業者のニーズ等に合った商品開発や販売方法の展開を促し、首都圏における販売促進・販路拡大を推進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取・岡山両県が共同で設置するアンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」において、両県の物産の展示・販売や両県の食材や食品を使った軽飲食の提供、観光・移住情報の提供・発信、ビジネスセンター(県内事業者用の貸しオフィス)の運営等を行う。

<共同アンテナショップの機能>

- ①両県の優れた食材・食品その他の特産品を展示・紹介・販売する機能(物販店舗)
- ②両県の地酒や県産食材・食品で作った軽飲食物を提供する機能(軽飲食店舗)
- ③両県の市町村や事業者、関係団体等が、それぞれの物産の製作実演や試食販売、独自の文化・芸能の公演、観光や移住に関するイベント等を開催する機能(催事スペース)
- ④両県の観光や移住等に関する説明・案内や情報提供、相談対応等を行う機能(観光・移住コーナー)
- ⑤両県企業の首都圏における情報収集や受注開拓、販路拡大等、新たなビジネスチャンスの開拓を支援する機能(ビジネスセンター)

2 主な事業内容

(単位：千円)

細事業名	事業内容	予算額	摘要
(1) 非常勤職員の配置	正職員2名のほか、観光・移住コーナー、催事スペース、ビジネスセンターの運営を円滑に図るため、非常勤職員2名を配置。	5,750	人件費(報酬・共済費) 岡山県も同数の職員を配置
(2) アンテナショップ運営会議の開催	アンテナショップの運営について、第三者から意見をいただき、より望ましい運営を図る。	63	委員5名程度
(3) アンテナショップ活動支援	①催事出店者支援等 4,943 アンテナショップに出店する県内小規模事業者への支援。昨年度より制度を拡充。 ・年間出店回数 2回(同一商品は3回/2年)→4回 ・支援枠 3,500→4,511	20,768	鳥取県単独事業

	<p>②チャレンジ商品販売委託 3,130 県内小規模事業者がアンテナショップでテスト販売するための取組支援。</p> <p>③銀座料理飲食業組合連合会を活用しての企画事業（新規） 5,000 銀座の飲食店約360店舗が加盟する組合連合会を主な対象に、商談会やフェアを開催し、県産食材の認知度向上と県内事業者との関係調整を図る。</p> <p>④受電盤等改修業務委託（臨時） 7,695 電気容量の増加により、電気を要する催事への対応を図る。</p>		
(4) 運営協議会負担金	鳥取・岡山両県で設置する運営協議会に対する負担金。	17,313	岡山県と折半 管理運営費（光熱水費、通信費、使用料等） 情報発信費（広報費、催事費等）
(5) 標準事務費	入居物件賃料 83,034 その他 3,616	86,650	入居物件賃料は岡山県と折半
計		130,544	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成26年1月に岡山県と締結した「鳥取県及び岡山県による共同アンテナショップの開設に関する協定」に基づき、鳥取県・岡山県共同アンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」を東京都港区新橋に設置した。
- 9月28日のオープンから約4か月を経過した時期に、アンテナショップ来館者は16万人を超えた。
- オープン直後の賑わいも徐々に安定してきたため、催事スペース等の活用など首都圏のお客様に絶えず関心を持っていただく企画を打ち出す必要がある。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

東京本部（電話：03-5212-9077）

2 目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
〔廃止〕鳥取県東京アンテナショップ運営事業	0	44,481	△44,481					
トータルコスト	0千円（前年度 47,577千円）							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>廃止理由</p> <p>平成26年8月27日で業務終了。平成26年9月30日物件引渡し。アンテナショップ機能は、平成26年9月28日から「とっとり・おかやま新橋館」に移行。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

東京本部(内線:03-5212-9077)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
アキバ発!打って出るコンテンツビジネス応援事業	(6,325)	(0)	(6,325)			(6,325)		

※緊急雇用創出事業で一括計上

事業内容の説明

「本事業は「鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用する地域人づくり型地域雇用創造事業として、債務負担行為により26年度から27年度にかけて実施することとしたもの。」

1 事業の目的・概要

一般社団法人山陰コンテンツビジネスパーク協議会(以下「mamm」という。)が、東京・秋葉原に開設(平成25年10月)したコンテンツビジネス系の常設オフィス「まんが王国とっとり秋葉原倶楽部」(以下「倶楽部」という。)を拠点として、県内コンテンツ商品の販路開拓やマーケティング等を行う人材を雇用し、ビジネスマッチング業務等に携わりながら経験を蓄積することにより、県内コンテンツ産業振興に資する人材を育成する。

委託先:mamm

2 主な事業内容

- 首都圏におけるコンテンツビジネスの販路開拓、ビジネスマッチング、企業誘致等のコーディネート
- 県内コンテンツの商品開発協力、人材マッチング
- 「倶楽部」と連動したマーケティング、リサーチ
- 資格取得(ビジネス著作権検定等)、マーケティングセミナー等参加、県内コンテンツ企業現地研修

<参考>地域人づくり事業

失業者に対する地域のニーズに応じた人材育成及び就業支援又は短期の雇用機会を提供した上で行う、地域のニーズに応じた人材育成及び就業支援並びに在職者の賃金引き上げ等の処遇改善を目的として、事業者が行う販路拡大等の取組支援のために、民間企業等に対する委託により行う事業。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部 (内線: 06-6341-1977)

9目 県外事務所費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
とっとりで働こう 就職応援事業	6,716	1,000	5,716			(雑入) 19	6,697																
トータルコスト	8,269千円 (前年度 2,548千円) [正職員: 0.2人]																						
主な業務内容	情報発信、企画調整、イベントの実施																						
工程表の政策目標(指標)	龍谷大学との連携事業、協定を締結済または今後締結予定の関西圏の大学との連携事業による県出身者等のIJUターン促進等																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>関西圏からの県内進出企業等への人材確保を目的に、関西圏の大学におけるIJUターン就職の推進に向けて、公益財団法人ふるさと鳥取県定住機構では対応できない(「直接の就業支援」ではない)中長期的な観点からの事業について実施していく。</p> <p>また、地方への人材環流に向けて、県内企業の活性化等を推進していくため、IJUターン就職の更なる推進や新技術の共同研究・開発等を円滑に進めていくよう、関西圏の大学と就職支援を主体とした包括協定の締結を県出身者が多い大学と進めて行く。</p>																							
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">実施主体</th> </tr> <tr> <th>県(長期的な観点の取組)</th> <th>定住機構(直接の就業支援)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西圏の大学と連携した取組</td> <td> <p>【就職支援・世代間交流】</p> <p>○大学との包括協定等の締結によるIJUターン就職支援、世代間交流等や県内企業との新技術の共同研究・開発等による取り組み等を行う。 (H27以降締結)5大学程度(新規)500千円 (H26就職協定等締結) 5大学程度(継続)1,000千円</p> <p>○関西圏大学生と県内経済団体若手経営者との交流、企業視察(拡充)600千円(1回→2回)</p> <p>【その他の主な取組(継続)】</p> <p>○関西での人脈やネットワーク構築</p> <p>○県内出身学生のネットワーク、早期情報提供等への協力</p> </td> <td> <p>【就職支援(継続)】</p> <p>○IJUターン就職個別相談(H25:565件)</p> <p>○大学訪問(H25:100校)</p> <p>○IJUターン'ッガ'相談会(大阪会場2回)</p> <p>○関西圏の県出身学生への情報提供(とっとり仕事・定住人材バンク H25:249人)</p> <p>○Uターン就職準備ゼミ(H26:1回)</p> <p>○大学・企業情報交換会(H26:1回)</p> </td> </tr> <tr> <td>龍谷大学と連携した取組</td> <td> <p>【就職支援・世代間交流(継続)200千円】</p> <p>○OB等による県出身学生への就職ガイダンス(1回)</p> <p>○県出身学生、OB、県内企業等との世代間交流会(1回)</p> <p>【その他の主な取組(継続)】</p> <p>○県内企業等への龍谷大学の技術シーズ'もマッチング'機会提供(H26:とっとり産業フェスティバル)に出展)</p> </td> <td> <p>【就職支援(継続)】</p> <p>○龍谷大学内Uターン就職準備ゼミ(H26:1回)</p> <p>○龍谷大学保護者懇談会参加(H26:1回)</p> </td> </tr> <tr> <td>非常勤職員の設置</td> <td colspan="2"> <p>【コーディネーター1名(新規)の設置4,416千円】</p> <p>○IJUターン就職の推進による県内企業への人材確保の強化や新技術の共同研究・開発等による県内企業の発展など、地方への人材環流に向けた取り組みを行っていくため、包括協定の締結及びそれに伴う事業実施に係る業務を行う。</p> </td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	実施主体		県(長期的な観点の取組)	定住機構(直接の就業支援)	関西圏の大学と連携した取組	<p>【就職支援・世代間交流】</p> <p>○大学との包括協定等の締結によるIJUターン就職支援、世代間交流等や県内企業との新技術の共同研究・開発等による取り組み等を行う。 (H27以降締結)5大学程度(新規)500千円 (H26就職協定等締結) 5大学程度(継続)1,000千円</p> <p>○関西圏大学生と県内経済団体若手経営者との交流、企業視察(拡充)600千円(1回→2回)</p> <p>【その他の主な取組(継続)】</p> <p>○関西での人脈やネットワーク構築</p> <p>○県内出身学生のネットワーク、早期情報提供等への協力</p>	<p>【就職支援(継続)】</p> <p>○IJUターン就職個別相談(H25:565件)</p> <p>○大学訪問(H25:100校)</p> <p>○IJUターン'ッガ'相談会(大阪会場2回)</p> <p>○関西圏の県出身学生への情報提供(とっとり仕事・定住人材バンク H25:249人)</p> <p>○Uターン就職準備ゼミ(H26:1回)</p> <p>○大学・企業情報交換会(H26:1回)</p>	龍谷大学と連携した取組	<p>【就職支援・世代間交流(継続)200千円】</p> <p>○OB等による県出身学生への就職ガイダンス(1回)</p> <p>○県出身学生、OB、県内企業等との世代間交流会(1回)</p> <p>【その他の主な取組(継続)】</p> <p>○県内企業等への龍谷大学の技術シーズ'もマッチング'機会提供(H26:とっとり産業フェスティバル)に出展)</p>	<p>【就職支援(継続)】</p> <p>○龍谷大学内Uターン就職準備ゼミ(H26:1回)</p> <p>○龍谷大学保護者懇談会参加(H26:1回)</p>	非常勤職員の設置	<p>【コーディネーター1名(新規)の設置4,416千円】</p> <p>○IJUターン就職の推進による県内企業への人材確保の強化や新技術の共同研究・開発等による県内企業の発展など、地方への人材環流に向けた取り組みを行っていくため、包括協定の締結及びそれに伴う事業実施に係る業務を行う。</p>		
区分	実施主体																						
	県(長期的な観点の取組)	定住機構(直接の就業支援)																					
関西圏の大学と連携した取組	<p>【就職支援・世代間交流】</p> <p>○大学との包括協定等の締結によるIJUターン就職支援、世代間交流等や県内企業との新技術の共同研究・開発等による取り組み等を行う。 (H27以降締結)5大学程度(新規)500千円 (H26就職協定等締結) 5大学程度(継続)1,000千円</p> <p>○関西圏大学生と県内経済団体若手経営者との交流、企業視察(拡充)600千円(1回→2回)</p> <p>【その他の主な取組(継続)】</p> <p>○関西での人脈やネットワーク構築</p> <p>○県内出身学生のネットワーク、早期情報提供等への協力</p>	<p>【就職支援(継続)】</p> <p>○IJUターン就職個別相談(H25:565件)</p> <p>○大学訪問(H25:100校)</p> <p>○IJUターン'ッガ'相談会(大阪会場2回)</p> <p>○関西圏の県出身学生への情報提供(とっとり仕事・定住人材バンク H25:249人)</p> <p>○Uターン就職準備ゼミ(H26:1回)</p> <p>○大学・企業情報交換会(H26:1回)</p>																					
龍谷大学と連携した取組	<p>【就職支援・世代間交流(継続)200千円】</p> <p>○OB等による県出身学生への就職ガイダンス(1回)</p> <p>○県出身学生、OB、県内企業等との世代間交流会(1回)</p> <p>【その他の主な取組(継続)】</p> <p>○県内企業等への龍谷大学の技術シーズ'もマッチング'機会提供(H26:とっとり産業フェスティバル)に出展)</p>	<p>【就職支援(継続)】</p> <p>○龍谷大学内Uターン就職準備ゼミ(H26:1回)</p> <p>○龍谷大学保護者懇談会参加(H26:1回)</p>																					
非常勤職員の設置	<p>【コーディネーター1名(新規)の設置4,416千円】</p> <p>○IJUターン就職の推進による県内企業への人材確保の強化や新技術の共同研究・開発等による県内企業の発展など、地方への人材環流に向けた取り組みを行っていくため、包括協定の締結及びそれに伴う事業実施に係る業務を行う。</p>																						

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-3955）

9 目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
鳥取県へ「いらっしやい」事業	26,619	24,708	1,911				26,619																			
トータルコスト	43,702千円（前年度 37,090千円）[正職員：2.2人]																									
主な業務内容	情報発信企画調整業務、各種イベント企画・調整、契約・支払等庶務業務等																									
工程表の政策目標（指標）	<input type="checkbox"/> 体系的（計画的）な情報発信 <input checked="" type="checkbox"/> 観光・物産等を総合的にPRする県の魅力発信																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>あべのハルカスをはじめとした関西において特色のある媒体と本県ゆかりのキャラクター等を活用して、PR活動を行う。</p> <p>（PRを行う主な項目）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウェルカニキャンペーン・まんがコンテンツを用いたプロモーションと連動した温泉地・観光地への宿泊誘客、無料の高速道路「鳥取自動車道」を始めとする関西圏で反応のいい素材を活用した各種情報発信 																										
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高速道路活用宿泊PR事業</td> <td>5,690千円</td> <td>掲載時に反響の大きいサービスエリアでのフリーペーパー「悠遊West」等への広告掲載・パンフレット配架等を通じて、高速道路を利用する層を中心に本県の情報発信を行う。</td> </tr> <tr> <td>中核コンテンツを活用した宿泊誘客PR事業</td> <td>9,630千円</td> <td>本県と同じく漫画・アニメを活用した地域振興を行っている大阪・新世界や日本橋と連携して「まんが」のPRを行う。また、宿泊誘客のために旅行・食の情報誌とタイアップした情報発信や関西の福利厚生団体と連携した情報発信を行う。</td> </tr> <tr> <td>関西圏のマスコミを活用した情報発信</td> <td>5,299千円</td> <td>テレビ、ラジオ、新聞、雑誌などを活用し、年間を通して県内観光情報を機動的に発信する。</td> </tr> <tr> <td>県内団体と連携した情報発信</td> <td>6,000千円</td> <td>あべのハルカスをはじめとした関西の媒体等で、県内団体と連携し、PRイベント（観光展等）を開催する等の情報発信を行う。</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,619千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	高速道路活用宿泊PR事業	5,690千円	掲載時に反響の大きいサービスエリアでのフリーペーパー「悠遊West」等への広告掲載・パンフレット配架等を通じて、高速道路を利用する層を中心に本県の情報発信を行う。	中核コンテンツを活用した宿泊誘客PR事業	9,630千円	本県と同じく漫画・アニメを活用した地域振興を行っている大阪・新世界や日本橋と連携して「まんが」のPRを行う。また、宿泊誘客のために旅行・食の情報誌とタイアップした情報発信や関西の福利厚生団体と連携した情報発信を行う。	関西圏のマスコミを活用した情報発信	5,299千円	テレビ、ラジオ、新聞、雑誌などを活用し、年間を通して県内観光情報を機動的に発信する。	県内団体と連携した情報発信	6,000千円	あべのハルカスをはじめとした関西の媒体等で、県内団体と連携し、PRイベント（観光展等）を開催する等の情報発信を行う。	合計	26,619千円	
区分	予算額	事業内容																								
高速道路活用宿泊PR事業	5,690千円	掲載時に反響の大きいサービスエリアでのフリーペーパー「悠遊West」等への広告掲載・パンフレット配架等を通じて、高速道路を利用する層を中心に本県の情報発信を行う。																								
中核コンテンツを活用した宿泊誘客PR事業	9,630千円	本県と同じく漫画・アニメを活用した地域振興を行っている大阪・新世界や日本橋と連携して「まんが」のPRを行う。また、宿泊誘客のために旅行・食の情報誌とタイアップした情報発信や関西の福利厚生団体と連携した情報発信を行う。																								
関西圏のマスコミを活用した情報発信	5,299千円	テレビ、ラジオ、新聞、雑誌などを活用し、年間を通して県内観光情報を機動的に発信する。																								
県内団体と連携した情報発信	6,000千円	あべのハルカスをはじめとした関西の媒体等で、県内団体と連携し、PRイベント（観光展等）を開催する等の情報発信を行う。																								
合計	26,619千円																									
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○関西の特色のある媒体（施設、テレビ、ラジオ、新聞等）を活用した情報発信やイベントの実施。 ○これまで培ってきた人脈により、良質な広報媒体を安価で活用することができた。 ○本県の認知度向上を更に進めるためには、これまでの地道な取り組みの継続とともに「インパクトのある」手法を取り入れることも必要。 ○来年度も実施予定の「ウェルカニキャンペーン」や来年度に予定されている「まんがコンテンツを用いたプロモーション」「無料の鳥取自動車道」といった有用な素材・媒体を活用して積極的な情報発信を実施。 																										